

平成25年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」
及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」
について

教育総務課

平成25年度「長野県教育振興基本計画の進捗
状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会
の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書（案）

平成25年9月

長 野 県 教 育 委 員 会

【目 次】

平成 25 年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び 「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」について……………	1
---	---

I 長野県教育振興基本計画進捗状況等評価 総括表

1 長野県教育振興基本計画の達成状況の概況（平成 24 年度の進捗概況）……………	3
2 達成目標の達成状況……………	11
3 長野県教育振興基本計画の施策の方向性と関連する事務事業の状況……………	12
《参考》 第 2 次長野県教育振興基本計画の概要……………	16

II 平成 24 年度 長野県教育委員会の活動状況報告……………	22
----------------------------------	----

III 学識経験者からの意見……………	25
---------------------	----

【別添】 関連する主な事業改善シート

平成25年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」について

1 趣 旨

長野県教育振興基本計画の目標の実現と効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」を実施する。

2 根 拠

- (1) 長野県教育振興基本計画 第5章の1
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 実施方針

- (1) 「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価（以下「振興計画評価」という。）」と「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を一体的に実施する。

振興計画評価は、「長野県教育振興基本計画進捗状況等評価総括表（以下「総括表」という。）」により行い、点検・評価は、総括表及び教育委員会活動報告により行うものとする。

- (2) 振興計画評価及び点検・評価は、全庁的に実施されている長野県中期総合計画の主要施策等に係る評価を盛り込んだ政策評価制度に基づく評価との整合を図り実施する。

4 評価結果

別添「長野県教育振興基本計画進捗状況等評価総括表」のとおり

なお、法令に基き、教育に関し学識経験を有する者から、振興計画評価及び点検・評価に対する意見等の聴取を行い、その内容を記載した。

I 長野県教育振興基本計画進捗状況等評価 総括表

1 長野県教育振興基本計画の達成状況の概況（平成24年度の進捗概況）

【全般】

（達成目標の達成状況）

本計画に掲げた19指標（達成目標①～⑱）のうち、実績値を得られないものを除く18指標については、「達成」が10、「概ね達成」が2、「未達成」が6となった。なお、長野県中期総合計画主要施策等評価結果においては、本計画の達成目標⑧「計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合」を除き項目が共通となっており、同様の達成状況となっている。

<達成目標の達成状況> ※「2 達成目標の達成状況」（11ページ）参照

【達成】 10指標

指標名		目標値	実績値
②	基礎的・基本的な内容の定着度（中学生）	53.0%	56.8%
⑤	高校生の職場体験者率（県立高等学校）	12.0%	14.4%
⑦	計画的に食育を進めている小・中学校の割合	100%	100%
⑧	計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合（保育所）	100%	100%
	計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合（幼稚園）	100%	100%
⑫	放課後児童クラブ登録児童数	17,000人	19,583人
⑬	放課後子ども教室登録児童数	5,800人	7,019人
⑮	国・県指定等文化財の件数	1,100件	1,183件
⑰	国民体育大会総合（天皇杯）順位	10位台	17位
⑱	国民体育大会入賞者数（少年）・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	165人 (団体)	178人 (団体)

【概ね達成】 2指標

指標名		目標値	実績値
⑩	公立学校の女性校長・教頭の割合 (小・中学校)・(高等学校)	(小・中学校) 12.9%	12.7%
		(高等学校) 5.2%	6.2%
⑯	運動・スポーツ実施率	50.0%	48.3%

【未達成】 6指標

指標名		目標値	実績値
①	基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）	72.0%	55.0%
③	4年制大学進学率（県内公立高等学校）	40.0%	36.7%
④	3日以上職場体験実施校数（中学校）	120校	94校
⑥	学校に対する満足度（小・中・高）	92.8%	91.2%
⑨	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）	36.0%	12.3%
⑪	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	120人	73人

（教育委員会の活動）

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携強化を図るため、「知事と教育委員との懇談会」や「市町村教育委員会と県教育委員会との懇談会」を開催した。また、各種の教育課題についての見識を深め、教育現場等の実情を把握するため、定例会において県の現地機関からの活動報告を行った。

（総 合）

平成 24 年度は、平成 23 年度に引き続き、「学力・体力の向上」、「不登校対策」、「高校再編」及び「特別支援教育」を重点施策として取り組むなど、長野県教育振興基本計画（第 1 次計画）の最終年度として施策を展開するとともに、平成 25 年度から 29 年度までを計画期間とする、第 2 次長野県教育振興基本計画の策定を行った。新たな教育振興基本計画では、第 1 次計画の成果と課題を踏まえ、8 項目の重点施策や信州教育スタンダードの推進を掲げたほか、成果目標をきめ細かく設定し、わかりやすく実効性のある評価・点検の実施に努めることとしている。

特に、平成 24 年度は教員の不祥事、とりわけわいせつ行為等の重大な非違行為が連続して発生し、また懲戒処分件数が過去最多となるなど、教育に対する県民の信頼が大きく揺らぐ大変遺憾な事態となった。このような危機的とも言える状況を重く受け止め、信州教育の信頼の回復と、質の高い教育の提供をめざして、有識者や学校関係者による「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」を設置し、不祥事根絶に向けた抜本的対応策や教育の方向性について協議・検討を行った。

〈基本目標ごとの施策の進捗状況〉

【基本目標 1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成】

（基本目標に関連する達成目標の進捗状況）

関係する 11 指標（達成目標①～⑩）の評価は、達成目標②「基礎的・基本的な内容の定着度（中学校）」をはじめとした 5 項目が「達成」、達成目標⑩「公立学校の女性校長・教頭の割合」が「概ね達成」となった。

その一方で、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度（小学校）」、達成目標③「4 年制大学進学率（県内公立高等学校）」、達成目標④「3 日以上職場体験実施校数（中学校）」、達成目標⑥「学校に対する満足度（小・中・高）」及び達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）」の 5 項目が「未達成」となった。

〈基本目標 1 関係の達成目標〉 ※「2 達成目標の達成状況」（11 ページ）参照

指標名	目標値	実績値	評価
① 基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）	72.0%	55.0%	未達成
② 基礎的・基本的な内容の定着度（中学生）	53.0%	56.8%	達成
③ 4 年制大学進学率（県内公立高等学校）	40.0%	36.7%	未達成
④ 3 日以上職場体験実施校数（中学校）	120 校	94 校	未達成
⑤ 高校生の職場体験者率（県立高等学校）	12.0%	14.4%	達成
⑥ 学校に対する満足度（小・中・高）	92.8%	91.2%	未達成
⑦ 計画的に食育を進めている小・中学校の割合	100%	100%	達成
⑧ 計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合	100%	100%	達成
	100%	100%	達成
⑨ 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）	36.0%	12.3%	未達成
⑩ 公立学校の女性校長・教頭の割合 （小・中学校）・（高等学校）	（小・中学校）12.9% （高等学校）5.2%	12.7% 6.2%	概ね達成

○学ぶ「ちから」の育成

（学力向上等）

確かな学力を育成するために、学校ごとの様々な課題に柔軟に対応できるよう市町村教育委員会や学校現場の判断により、30 人規模学級編制や少人数指導を選択できる教員配置を中学 1 年及び 2 年に導入するとともに、客観的なデータに基づく P D C A サイクルによる学力向上に取り組む小・中学校の増加を図った。

しかし、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）」では、継続して取り組んでいる学校では授業改善の取組が進んでいるが、発達や学年の段階に応じて指導内容を発展させたり、学び直しの機会を設けたりする取組が十分でないことなどにより、「未達成」となった。なお、達成目標の設定に当たっては、より適切に児童生徒の学力の向上を測定する指標となるよう検討することも必要である。

（キャリア教育）

すべての子どもたちが、社会的に自立し、豊かな人生をおくることができるよう、「長野県キャリア教育ガイドライン」（平成23年策定）に基づき、幼保・小・中・高の一貫した体系的な指導や、家庭や地域、産業界が学校を支援する仕組みの構築等を進めた。なお、達成目標⑤「高校生の職場体験者率（県立高等学校）」は「達成」であったものの、達成目標④「3日以上職場体験実施校数（中学校）」については、新学習指導要領の全面実施で総合的な学習の時間の授業時間数が減少したことなどにより、達成状況は「未達成」となった。

（高校再編）

高校再編については、第1期長野県高等学校再編計画（平成21年6月）に基づき、統合校の校舎建設工事を実施するなど開校に向けた準備を進めた。また、4月に県内初の公立中高一貫校である屋代高等学校附属中学校が開校し、平成25年3月には、「第1期高等学校再編計画まとめと課題の整理（中間まとめ）」を作成した。

○豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

（不登校対策）

公立全中学校・全高等学校、小学校259校でスクールカウンセラーによる相談支援を行うことなどにより、悩みを抱えた児童生徒のための相談・支援体制を充実した。また、市町村教委が地域の課題に応じて計画する効果的な不登校対策を支援する「笑顔で登校」支援事業を28市町村で実施するなどした結果、24年度不登校数が小中学校で82名減少した。

（食育）

望ましい食習慣の習得のため、学校・家庭・地域全体における食育を支援する取組により、朝食を毎日食べる子どもの割合が増加し、達成目標⑦「計画的に食育を進めている小・中学校の割合」及び達成目標⑧「計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合」が「達成」となった。

（体力向上）

体力・運動能力の向上については、「体力向上プラン2012」1校1運動、キッズ運動遊びどこでもゼミナール、ながのスポーツスタジアム等の事業の実施により、児童生徒の体力の向上を図った。しかし、全国の児童生徒の体力運動能力の伸びが本県のそれを上回ったことにより、達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）」についての達成状況は「未達成」となった。

○子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり

（教員採用等）

教員採用選考基準の公表、合否判定委員会、同決定委員会の設置等により透明性・公平性を高める改善を行った。また、教員採用選考における身体障害者を対象とした特別選考を継続するとともに、身体障害者を対象とした大学推薦を初めて実施し、障害者の採用増に努めた。

教員評価については、学校の課題に通じる自己目標を立て、校長との面談を通して相互理解と意思疎通を図りながら実践を進めた。

なお、教員の不祥事が連続して発生したことを受けて設置した、有識者による「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」において、不祥事の再発防止策に併せて、教員の採用・人事、評価、研修の各制度の検討が行われ、今後の方向性について提言を受けた。

（女性管理職の登用）

女性管理職の登用については、女性教員を校内の指導的立場に積極的に任用し、研修等を通してキャリアアップを図り、管理職として必要な指導力や資質の向上に努めた結果、達成目標⑩「公立学校の女性校長・教頭の割合（小・中学校）」及び「公立学校の女性校長・教頭の割合（高等学校）」の達成状況は「概ね達成」となった。

（開かれた学校づくりの推進）

地域学校サポート推進意見交換会の開催などにより地域で支える学校サポート事業の体制づくりを推進した結果、意見交換会への参加者数が目標を上回るなど期待以上の成果があった。

【基本目標 2 多様性を認め、共に生きる社会の実現】

（基本目標に関連する達成目標の進捗状況）

関係する 1 指標（達成目標⑪「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」）の評価は、「未達成」となった。

＜基本目標 2 関係の達成目標＞ ※「2 達成目標の達成状況」（11 ページ）参照

	指 標 名	目標値	実績値	評 価
⑪	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	120 人	73 人	未達成

○多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援

（特別支援教育）

発達障害支援専門員の学校訪問や特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置により地域の子どもの地域で支援していける体制の構築を進めた。

また、特別支援学校就労支援総合事業については、経済状況の悪化等により、達成目標⑪「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」の達成状況は「未達成」となったが、就労サポーター等による生徒の現場実習先として確保した事業所数は目標を上回った。また、卒業後すぐに就職できない生徒に対して、技術専門校の民間活用委託訓練の受講や就労移行支援事業所の利用を指導するとともに、県経営者協会等で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。

（社会的自立等支援）

就職に悩みを抱えた若者（40 代前半までの若年失業者、無業者、フリーター、学生等）に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介のサービスを提供するなどの若

年者の職業的自立をジョブカフェ信州において支援するとともに、パーソナル・サポート・センターによる就労が困難な状況を抱える方々への支援も行った。

○青少年育成

講習会等を開催し、青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と青少年のメディアリテラシーの向上を図るなど青少年の健全育成を推進したことなどにより、非行少年数が前年より 419 人減少した。さらに、地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機の減少や「青少年健全育成協力店」の指定が促進された。また、チャイルドラインの運営支援を行った。

○人権尊重意識の高揚

県内各地域で、社会人権教育研究協議会、社会人権リーダー研修会を開催した。また、人権教育促進事業の活用により、県内市町村では地域住民のニーズに基づき、計 113 回の学習講座が開催された。

【基本目標 3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進】

（基本目標に関連する達成目標の進捗状況）

関係する 7 指標（達成目標⑫～⑱）の評価は、実績値を得られない 1 項目を除き、達成目標⑫「放課後児童クラブ登録児童数」をはじめとする 5 項目が「達成」、達成目標⑯「運動・スポーツ実施率」が「概ね達成」となった。

＜基本目標 3 関係の達成目標＞ ※「2 達成目標の達成状況」（11 ページ）参照

	指 標 名	目標値	実績値	評 価
⑫	放課後児童クラブ登録児童数	17,000 人	19,583 人	達 成
⑬	放課後子ども教室登録児童数	5,800 人	7,019 人	達 成
⑭	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	13,500 件	—	実績値なし
⑮	国・県指定等文化財の件数	1,100 件	1,183 件	達 成
⑯	運動・スポーツ実施率	50.0%	48.3%	概ね達成
⑰	国民体育大会総合（天皇杯）順位	10 位台	17 位	達 成
⑱	国民体育大会入賞者数（少年）・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	165 人 (団体)	178 人 (団体)	達 成

○家庭・地域の教育力の向上

放課後子どもプラン合同研修会を実施したところ、参加者 86 人のうち 98%が研修内容に満足したとのアンケート結果となり（目標は 90%以上）、効果的に事業を推進することができた。なお、達成目標⑫「放課後児童クラブ登録児童数」及び達成目標⑬「放課後子ども教室登録児童数」は、いずれも目標を大きく上回っており、「達成」となった。

○生涯学習の振興

地域社会が抱える様々な課題解決に向かって実践活動をリードできる指導者の養成を図る講座の開催や、生涯学習情報についてホームページで情報提供を行うことにより、生涯学習の推進を図った。

○文化活動の推進と文化財の保護・継承・活用

文化財指定等件数については、平成 24 年度末の目標達成に向けて調査審議等を進め、13 件の文化財指定等を行った。この結果、平成 24 年度末の指定等累計件数は 1,183 件となり、目標値 1,100 件を大きく上回り、文化財保護・継承が着実に進んだ。

また、埋蔵文化財保護については、開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を進め、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を図った。

○生涯スポーツの振興

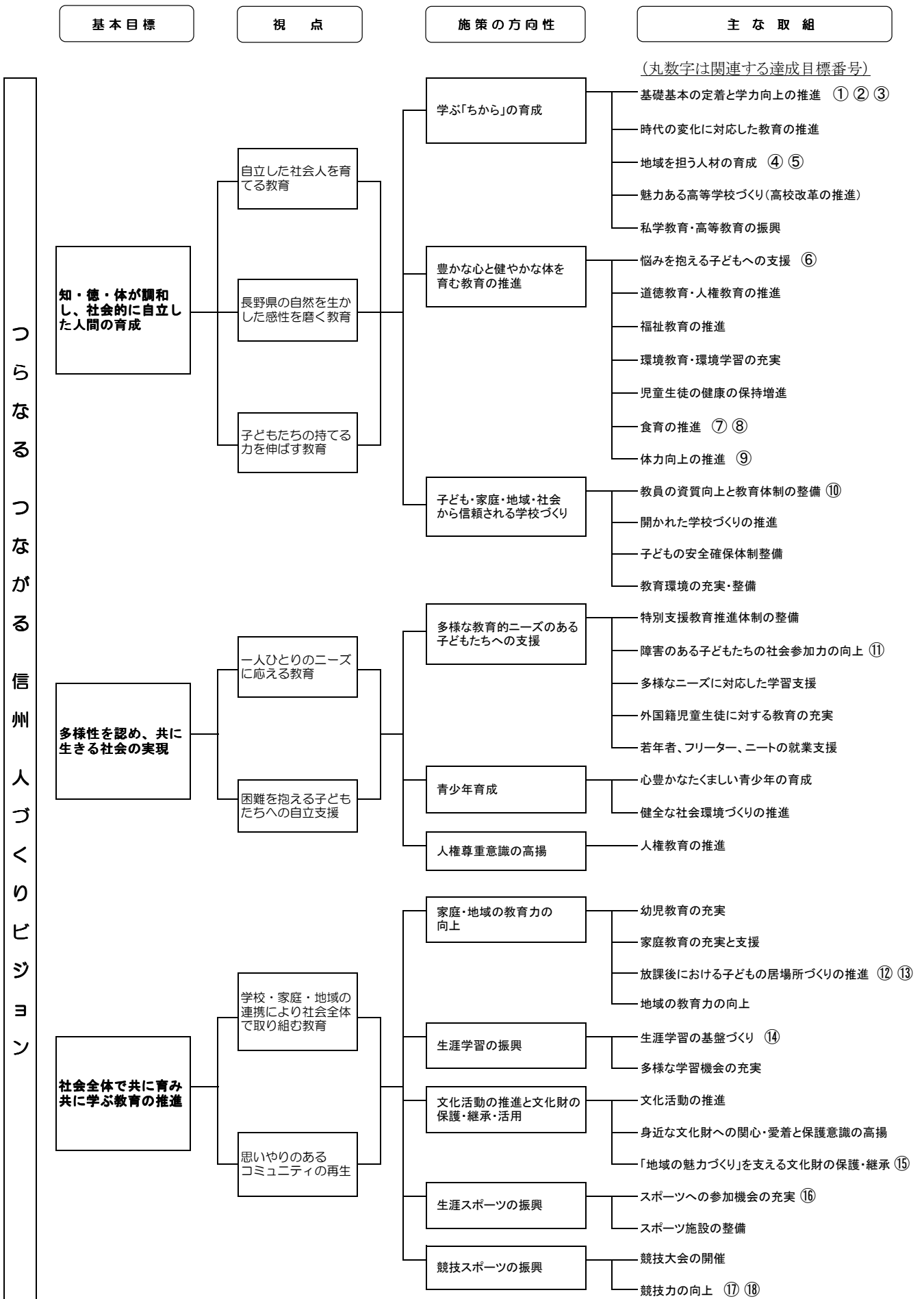
東日本大震災や長野県北部地震の影響で中止になった大会もあったが、県民スポーツフェスティバルや他の障害者スポーツ大会等を前年同等の規模で開催し、概ね期待どおりの参加者数が得られた。また、総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、アシスタントマネージャー養成講習会による人材養成や専門的な指導者等の派遣により、地域に根差した生涯スポーツの拠点として定着できるよう支援し、生涯スポーツの振興を図った。なお、達成目標⑩「運動・スポーツ実施率」は、前年度と比べて 5.3 ポイント上昇し、「概ね達成」となっている。

○競技スポーツの振興

競技スポーツの振興については、選手強化や指導者養成のための国体種目 40 競技団体に対する助成や、県体育協会が実施するジュニア競技者の強化事業に対する助成を実施した結果、達成目標の進捗状況については、達成目標⑪に関しては国体（天皇杯）順位 17 位、達成目標⑫に関しては国民体育大会入賞者数（少年）・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数 178 名（団体）となり、期待どおりの成績が得られた。

(参考)

長野県教育振興基本計画(第1次計画) 施策体系



2 達成目標の達成状況

	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値	実績値 (H24)	評価
基本目標1	① 基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	%	52.8 (H15~17平均)	72.0 (H24)	55.0	未達成
	② 基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	%	51.2 (H15~17平均)	53.0 (H24)	56.8	達成
	③ 4年制大学進学率(県内公立高等学校)	%	36.9 (H18)	40.0 (H24)	36.7	未達成
	④ 3日以上職場体験実施校数(中学校)	校	60 (H18)	120 (H24)	94	未達成
	⑤ 高校生の職場体験者率(県立高等学校)	%	9.9 (H18)	12.0 (H24)	14.4	達成
	⑥ 学校に対する満足度(小・中・高)	%	91.5 (H18)	93.0 (H24) 92.8 (H23)	91.2 (H23)	未達成
	⑦ 計画的に食育を進めている小・中学校の割合	%	—	100 (H24)	100	達成
	⑧ 計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合(保育所)	%	—	100 (H24)	100	達成
	⑧ 計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合(幼稚園)	%	—	100 (H24)	100	達成
	⑨ 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	%	25.0 (H18)	38.0 (H24) 36.0 (H23)	12.3(H23)	未達成
⑩ 公立学校の女性校長・教頭の割合 (小・中学校)・(高等学校)	%	(小・中学校) 12.1 (H22)	14 (H27) 12.9 (H24)	12.7	概ね達成	
		(高等学校) 4.6 (H22)	6 (H27) 5.2 (H24)			6.2
基本目標2	⑪ 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	人	82 (H18)	120 (H24)	73	未達成
基本目標3	⑫ 放課後児童クラブ登録児童数	人	13,988 (H19)	17,000 (H24)	19,583	達成
	⑬ 放課後子ども教室登録児童数	人	2,378 (H19)	5,800 (H24)	7,019	達成
	⑭ 生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	件	12,307 (H18)	13,500 (H24)	—	実績値なし
	⑮ 国・県指定等文化財の件数	件	1,027 (H18)	1,100 (H24)	1,183	達成
	⑯ 運動・スポーツ実施率	%	31.8 (H19)	50.0 (H24)	48.3	概ね達成
	⑰ 国民体育大会総合(天皇杯)順位	位	23 (H19)	10台(H24)	17	達成
	⑱ 国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	人(団体)	135 (H18)	165 (H24)	178	達成

3 長野県教育振興基本計画の施策の方向性と関連する事務事業の状況

基本目標 1	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成
--------	-------------------------

※ 「今後の事業の方向性」の区分欄・・・ a：事業を実施しない b：事業を見直して実施 c：事業を現行どおり実施

施策の方向性		学ぶ「ちから」の育成	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140204	活用方法選択型教員配置事業費	義務教育課	b ・事業の成果を踏まえ、30人規模学級編制を中学校3学年へ拡大する。
140309	高等学校再編施設整備事業費	高校教育課	c ・事業のニーズは引き続き高く、県民の関心も高いため、長野県教育委員会が主体となって、魅力作りやスケールメリットを活かした再編を実施していく。
140502	外国語コミュニケーション能力育成事業費	教学指導課	c ・研究指定校の計画に従い、平成25年度当初予算を増額した。研修に参加した教員数を指標として加え、事業評価を行っていく。
140503	魅力ある高校づくり推進事業費	教学指導課	c ・コース制、類型・選択制の導入に係る事業分については、学級数を基にして、非常勤講師の配置経費を縮減し、コンピュータ整備事業分についても、機器台数と単価の見直しにより経費の縮減に努める。 ・次年度も生徒の学力向上に有効な事業として継続していく。
140504	「未来を拓く学力」の向上推進事業費	教学指導課	b ・学力向上には、継続的な取り組みが必要であり、さらに成果を広げていくため、平成25年度も本事業を拡充して実施する。具体的には、新規に校内研修の手引きの作成や英語教育充実支援事業でのCET(英語中核教員)養成プログラムの実施などを行う。
140505	学力向上推進事業費	教学指導課	c ・景気動向からも国公立大学への進学志向は高く、事業へのニーズは高い。生徒の学力を向上させ、進路希望を実現、保障するためには、県が主体となり、各高校でさらに取り組む必要がある。 ・高校間の連携強化、交流を深め、生徒の学習意欲の向上と進学支援の充実を図っていく。 ・また、新たに県への委託事業となったSSH指定校支援事業を円滑に進めていく。
140509	就職指導サポーター配置事業費	教学指導課	a ・これまでは、就職指導や採用試験対策に重点を置いたが、高校時代の全体の学習・活動を通じて、社会性を身につけさせ、将来の目標を持ちながら学習を行えるようにするために、キャリア教育を通じて、進路実現を図るための活動を推進する。

施策の方向性		豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140601	生徒指導推進事業費	心の支援室	b ・インターネットを介した犯罪やネットいじめの被害から児童生徒を守るため、掲示板、ブログ等の「学校非公式サイト」の監視を行い、問題の早期発見・対応に努める。また、不登校・いじめ問題、問題行動の未然防止のため、ニーズの高いスクールソーシャルワーカーの配置数を5名から8名に増員し、学校内のチーム支援体制がより効果的に機能するよう事業を継続的に実施する。
140604	こどもの権利支援事業費	心の支援室	c ・こどもの権利支援センターの多くの困難な相談に対応するため、相談員2名を配置し、指導主事1名と合わせて3名で対応する。 ・人権教育講師派遣に多くの要望が寄せられるよう、人権教育担当者会議等を通じて広く呼びかけていく。
140815	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業費	保健厚生課	c ・児童生徒の食生活は、朝食を欠食している児童生徒が1割程度いるほか、朝食の栄養バランスが不十分であるなど依然として改善が必要な状況にあるため、今後もより多くの児童生徒が栄養教諭の専門性を活かした食に関する指導を受けられるよう、引き続き栄養教諭の配置を進め、学校教育活動全体での食育を推進していく。 ・児童生徒の実態にあわせた食育を推進するため、「児童生徒の食に関する実態調査」を実施し、食生活等の課題を明らかにすることにより、学校における食に関する指導の充実を図る。
140903	学校体育実技指導費	スポーツ課	c ・24年度まで2日間で行っていた小学校体育実技講習会は、受講者の負担軽減と授業時数確保のため、効率よく1日で研修ができるように内容を精選する。また、受講者には、郡市の伝達講習会の講師になることの自覚を促し、本県の小学校体育指導者の資質を高めたい。 ・武道学習の安全確保と指導力向上のため、武道講習会を引き続き実施していく。 ・国庫委託事業である運動部活動地域連携再構築事業については、平成25年度から再委託が認められなくなるため、モデル校方式により、スポーツ課が直接執行する。
140905	長野県版「運動プログラム」普及事業費	スポーツ課	c ・小学校教員・保育士等の参加が増加し体力向上に係る意識が以前より高まりつつある。一層の運動プログラムの普及・啓発を図る。 ・今後は体育センターと連携し指導者向け講習会を幼稚園、保育園の指導者を対象に実施して、幼少期の運動習慣の確立を目指す。 ・スポーツスタジアムは学校からの記録提出方法をメールのみとし、業務の効率化を図るとともに、提出しやすい方法に改善する。

施策の方向性 子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり

関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140308	高等学校施設整備事業費	高校教育課	c ・施設の老朽化等により施設整備のニーズがあるため、学校生活の安全確保等、緊急性に配慮しながら施設整備を進める。 ・長野県ファシリティマネジメント基本方針に沿って、計画的な保全措置の実施により施設の長寿命化を推進する。
140309	高等学校再編施設整備事業費(再掲)	高校教育課	c ・事業のニーズは引き続き高く、県民の関心も高いため、長野県教育委員会が主体となって、魅力作りやスケールメリットを活かした再編を実施していく。
140414	特別支援学校施設計画整備事業費	特別支援教育課	c ・老朽化している特別支援学校について、計画的に改修等を行っていく。
140415	長野地区特別支援学校再編整備事業費	特別支援教育課	c ・特別支援学校の耐震化率について、H26年度末までに耐震化率100%を目指す。
140508	教職員研修事業費	教学指導課	b ・教員の資質向上・教育制度あり方検討会議の提言を受け、「長野県教員研修体系作成会議」を設置し、教員の資質や能力の向上を図るための研修のあり方を検討し、より効果的な研修体系を作成する。そして、平成29年度の目標90%に向け、新たな研修体系に基づいた教員研修を実施する。
140706	地域で支える学校サポート事業費	文化財・生涯学習課	b ・継続的・組織的な学校支援が行われるよう仕組みづくりについての啓発や、その核となるコーディネーター設置のはたらきかけを含めた事業の実施について検討する。

基本目標 2 多様性を認め、共に生きる社会の実現

※ 「今後の事業の方向性」の区分欄・・・ a：事業を実施しない b：事業を見直して実施 c：事業を現行どおり実施

施策の方向性 多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援

関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140301	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費	高校教育課	b ・平成25年度は、生活支援相談員数を24年度と同数と見込み、集団学習による要支援生徒の日本語習得支援を行う。 ・また、必要に応じて団体への訪問、情報交換及び研修会への参加も可能となるよう見直した。
140406	発達障害児等総合支援事業費	特別支援教育課	b ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域の子どもの地域で支援していける体制の構築が大きな課題となっている。そのために、平成25年度は地域の中核となるコーディネーターを配置し、地域の福祉や医療等と広く支援をつなげられる専門性の高い人材の育成を行う。また、コーディネーター等連絡会の支援、出前研修を行い、各学校がニーズに応じた専門性の高い教育を行えるようにする。発達障害支援専門員配置は業務を障害者支援団体に委託していたが、地域連携が引き継がれ、各地区の中核となるコーディネーターとの連携により福祉と教育の連携強化が期待できるため終了。
140411	特別支援学校就労支援総合事業費	特別支援教育課	b ・職域拡大アドバイザーを活用して、県経営者協会や中小企業中央会等の方々に直接、特別支援学校を見てもらったり、生徒の様子を知ってもらったりする機会を設け、産業現場等における実習の拡大につなげていく。 ・商工労働部や技術専門学校との連携を強化し、進路指導主事と直接話す機会を設け、特別支援学校早期訓練を積極的に活用するようにしていく。
060709	ジョブカフェ信州運営事業費	労働雇用課	b ・引き続き、市町村との連携を図り、ジョブカフェのサービスを必要とする若者の掘り起こしを含め、若者の職業的自立の機会の拡大に取り組んでいく。 ・事業の効率性を高めるため、運営の民間委託を含めた運営体制の見直しを行う。
060720	パーソナル・サポート・モデル事業費	労働雇用課	b ・国や市町村、民間団体等との一層の連携強化により、生活に困窮する者を支援する地域ネットワークを実現する必要がある。生活困窮者支援制度の構築について国に求めて行く。

施策の方向性		青少年育成	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140710	青年の家・少年自然の家管理運営事業費	文化財・生涯学習課	c ・青年の家、少年自然の家は、近年特に自然体験活動の重要性が指摘される中で、青少年教育施設として重要な役割を担っているため、事業を継続していきたい。 ・長野県行政・財政改革方針(H24.3月策定)に基づき、施設のあり方について検討していく。
021204	健全な社会環境づくり事業	次世代サポート課	c ・本県は、「青少年は地域から育む」という観点から、青少年保護条例によらず、県民一人ひとりの理解と協力による住民運動で青少年健全育成を図ることとしているため、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後とも着実に取り組んでいく。
021205	青少年育成県民会議補助金事業費	次世代サポート課	c ・青少年保護育成条例によらない県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開するとともに、その推進体制を引き続き整備するため、青少年県民会議に対する支援を行っていく。
021206	チャイルドライン支援事業費	次世代サポート課	c ・子どもたちが気軽に電話ができるように、チャイルドラインの安定的な運営を支援していく。

施策の方向性		人権尊重意識の高揚	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140603	人権教育推進事業費	心の支援室	c ・即時的な効果を求めることは難しいが、引き続き、研修会や学習講座を工夫し、人権尊重意識の涵養を図りたい。 ・市町村の地域リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力して、リーダー養成研修とフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていきたい。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していきたい。

基本目標 3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

※ 「今後の事業の方向性」の区分欄・・・ a：事業を実施しない b：事業を見直して実施 c：事業を現行どおり実施

施策の方向性		家庭・地域の教育力の向上	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140705	放課後子ども教室推進事業費	文化財・生涯学習課	c ・引き続き放課後子ども教室推進事業を実施する市町村を支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることで、より充実した放課後の居場所作りの支援活動を推進する。
140706	地域で支える学校サポート事業費(再掲)	文化財・生涯学習課	b ・継続的・組織的な学校支援が行われるよう仕組みづくりについての啓発や、その核になるコーディネーター設置のはたらきかけを含めた事業の実施について検討する。
041016	放課後児童健全育成事業費	こども・家庭課	c ・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や休日に適切な遊びや生活の場を提供する本事業は、少子化対策としても位置付けられ、一定のニーズがある。質の向上のためにも、運営費等の補助を継続して実施する。

施策の方向性		生涯学習の振興	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140708	生涯学習推進センター事業費	文化財・生涯学習課	c ・研修事業は、受講者の抱える課題をより実践的に解決していけるような講座をさらに充実させるため、少人数による、より質の高い内容が提供できるように講師の選定や県内の先進的な事例の情報収集などに努めていく。 ・情報提供事業は、市町村及び県民の皆様にとって、更に見やすく、使いやすいホームページになるように、さらなる利便性と情報提供の充実を努めていく。
140709	県立長野図書館事業費	文化財・生涯学習課	b ・図書資料費については減少傾向が続いており、その中で指定管理者制度の導入を含めた図書館の機能や県立図書館としての公共サービスのあり方について25年度中に一定の方向性を定めるための検討を進めていく。
140710	青年の家・少年自然の家管理運営事業費(再掲)	文化財・生涯学習課	c ・青年の家、少年自然の家は、近年特に自然体験活動の重要性が指摘される中で、青少年教育施設として重要な役割を担っているため、事業を継続していきたい。 ・長野県行政・財政改革方針(H24.3月策定)に基づき、施設のあり方について検討していく。
140713	県立歴史館事業費	文化財・生涯学習課	c ・企画展の内容が利用者数の増加に大きく影響を及ぼすので、さらに質の高い企画展を開催し、併せて十分な広報活動を実施する。 ・施設の改修等を施し、ハード面でも利用者に気持ち良く利用してもらえる施設となるよう努める。

施策の方向性		文化活動の推進と文化財の保護・継承・活用	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140711	文化財総合対策費	文化財・生涯学習課	b ・文化財修理及び防災事業については、国・県・市町村及び所有者が一体となり、文化財を安定的、継続的に継承できるよう、財政力が弱い所有者の負担を軽減するよう内容を見直した。引き続き、適切な文化財の保護を進めていく。
140713	県立歴史館事業費(再掲)	文化財・生涯学習課	c ・企画展の内容が利用者数の増加に大きく影響を及ぼすので、さらに質の高い企画展を開催し、併せて十分な広報活動を実施する。 ・施設の改修等を実施し、ハード面でも利用者に気持ち良く利用してもらえる施設となるよう努める。

施策の方向性		生涯スポーツの振興	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140911	県民みなスポーツ推進事業費	スポーツ課	b ・スポーツ推進委員の役割や、総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー・アシスタントマネージャーの育成が課題となっているため、スポーツ推進委員の研修と、総合型地域スポーツクラブ指導者の資格取得を促進する事業を充実していく。 ・総合型地域スポーツクラブは、設立済みのクラブでも、自主財源や会員の確保、指導者の確保及び育成が課題となっているため、安定運営に向け、状況を把握し、引き続き支援していく。 ・県民スポーツフェスティバルにおいて、より幅広い年齢層の人々が楽しく参加できるよう内容の充実をはかり、より県民のニーズにあったイベントとなるよう検討し、実施する。
140915	県営体育施設管理運営事業費	スポーツ課	c ・引き続き、指定管理者制度により、施設の有効活用を図りたい。 また、施設の市町村への移管については、引き続き市町村との協議を行う。 ・施設の修繕については、施設機能の維持と利用者の安全を確保するため、重要度を勘案し計画的な実施に努めたい。

施策の方向性		競技スポーツの振興	
関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140910	競技力向上事業費	スポーツ課	c ・競技団体は本事業を活用して継続的な競技力向上に取り組んでいる。しかし、安定的な競技力を維持するためにも各競技の特性に応じた一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた支援を行なう必要がある。 ・安定的な競技力の基盤を築くために、ジュニア期の人材発掘・競技人口の拡大と育成に向けた取り組みに支援をする必要がある。 ・ジュニア層が希望を持てるよう、国際舞台で活躍する選手を支援し、それに続く選手の育成を目指す。 ・国体へ出場する選手へ、医科学をはじめマルチサポートにより、コンディショニング調整等、ベストの状態での競技できるよう支援する。
140912	冬季競技強化育成推進事業費	スポーツ課	b ・長野県冬季競技振興基金が終了する平成26年度以降の推進方策について検討を行う。 ・国際大会の定着を目指すため、「FISサマーグランプリジャンプ大会」への助成を行う。 ・「FISファーイーстокップジャパンシリーズ志賀高原大会」、「FISファーイーстокップジャパンシリーズ野沢温泉大会」の2大会及び冬季競技ジュニア選手育成強化に対する補助は廃止する。

※その他に実施した主な事務事業

関連する事業改善シート(H24)		担当課	今後の事業の方向性
140101	第2次長野県教育振興基本計画策定事業費	教育総務課	a ・策定された第2次長野県教育振興基本計画に基づき、着実に教育施策を推進するとともに、信州教育スタンダードの設定を進める。
140104	教員の資質向上制度あり方検討事業費	教育総務課	a ・「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」からの提言を受けたさまざまな施策を実施するとともに、その実施状況の進捗管理等を行うため第三者委員会を設置する。

《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要

第1編 計画策定の基本的な考え方

- 【策定の趣旨】 教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため策定
- 【計画の性格】 ・教育基本法に基づき長野県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
 ・長野県総合5か年計画(仮称)に対応する教育分野の個別計画
- 【計画の期間】 平成25年度～29年度の5か年

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

- | | |
|---|---|
| <p>1 到来した人口減少社会</p> <p>⇒児童生徒の減少による学校規模の縮小
⇒地域コミュニティの支え合う力が低下</p> | <p>2 価値観の変化</p> <p>⇒多様なライフスタイルに合った安らぎの暮らしを実感できる文化的環境づくり</p> |
| <p>3 グローバル化・情報化の進展</p> <p>⇒国際社会で必要となる資質能力の育成
⇒ICTを活用した新たな学びの創造</p> | <p>4 自然と人とのかかわりの再認識</p> <p>⇒自然災害等の危険から自ら命を守り抜く力と環境保全に努める心の育成</p> |
| <p>5 貧困・格差の拡大</p> <p>⇒経済的制約等にかかわらず誰もが必要な教育機会を得られる環境整備</p> | <p>6 変革が求められる社会システム</p> <p>⇒地域社会の様々な主体と行政による共創・協働
⇒県民一人ひとりの自発的な学びと社会への貢献</p> |

第2 長野県教育のポテンシャル(潜在力・可能性) 教育振興の資源として活用できる特色、優れた点

- ①教育を大切にする風土と県民性 ②活発な体験学習 ③伝統を受け継ぐ地域

第3編 長期的な教育振興の方向性

基本理念

「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

- | | | |
|--|---|--|
| <p>1 人間力を養う教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 個性や能力を最大限に伸ばす指導 地域を担い世界に貢献できる人材が育つ 将来への目的意識、規範意識や自尊感情、人を思いやる心が育つ 郷土への愛着と誇り、豊かな人間性が育つ | <p>2 楽しく安全・安心な学び舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業 子どもたちの心の居場所が確保 いじめを見逃さない体制、悩みを抱える子どもたちへの相談体制が確立 | <p>3 自然の中でたくましく成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児期からの運動習慣が身に付く 成長段階に応じた運動プログラムの実践 正しい食の知識や食習慣が身に付く |
| <p>4 個性を輝かせる子どもたち</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害程度、成長に応じた切れ目のない支援 自立支援で卒業後も地域の中で社会参加 | <p>5 常に学び自ら活かす社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学などの高等教育機関の充実 地域における学びが地域づくりに活きる | <p>6 人生を彩る感動との出会い</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に親しみ感性を磨く 関心、適性に応じてスポーツを楽しむ |

第4編 基本計画(今後5年間の施策)

第1 基本目標

① 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成

《重視する視点》

- 子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証
- 実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続
- 主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成
- 本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育

② 多様性を認め、共に生きる社会の実現

《重視する視点》

- 子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供
- すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
- 支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

③ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

《重視する視点》

- 学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働
- 生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備
- 文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

1 重点的な施策（8項目）

- 学力・体力の向上
- キャリア教育の推進
- 高等教育の充実
- 地域に開かれた多様な公立学校
- 教員の資質能力向上
- いじめ・不登校対策
- 特別支援教育の充実
- スポーツの振興

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿 **《信州教育スタンダード》**を提案

- 維持したい教育の伝統

 - ・信州の自然や特色を生かした体験学習
 - ・県歌「信濃の国」や地域の歌を学校で歌う
 - ・多くの子どもが地域の行事に参加している（全国トップクラス）
 - ・活発な公民館活動（公民館数、利用者数全国一）
- 充実したい教育活動

 - ・小・中学校30人規模学級編制
 - ・冬季アスリート発掘・育成「SWANプロジェクト」
- 実現したい教育目標

 - ・県独自「運動プログラム」の普及
 - ・全ての高校生（全日制）が就業体験活動
 - ・県独自指導資料「信州ベーシック」の普及
 - ・長野県らしい特別支援教育の地域化
 - ・通学合宿の活発化

第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト

「教育再生プロジェクト」～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 | (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり |
| (3) 農林業体験など体験活動の推進 | (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上 |
| (5) 高等教育全体の振興 | (6) 生涯にわたる学びの環境整備 |

第4 施策の展開 【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
一人ひとりの学びが生きる 教育立県「信州」の創造	知・徳・体が調和し、 社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 健康づくり・体力の向上 (3) 幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上 (3) 安全・安心の確保 (4) 教育環境の維持改善
	多様な社会の 実現	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2) 特別支援教育の充実 (3) 困難を有する子ども・若者の自立支援 (4) 私学教育の振興
		6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造 (2) 子どもの未来づくり
		7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承・活用 (3) スポーツの振興

第5編 計画を推進するための基本姿勢

- ①行政・財政改革の推進 ②教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携
 ③適切な評価・点検による実効性の確保 ④計画の見直し

第2次長野県教育振興基本計画の測定指標

基本 目標	基本 施策	施策の具体 的方向	測定指標項目	現状値	目 標 (H29年度)	備 考
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実（主に義務教育）	「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小・中学校 73.7% (平成24年度)	小・中学校 76.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
			基礎的基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒（小6、中3）の割合	小学校61.8% 中学校56.5% (平成24年度)	小学校65.0% 中学校60.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合
			基礎的基本的な内容の定着が十分でない児童生徒（小6、中3）の割合	小学校5.4% 中学校10.5% (平成24年度)	小学校4.0% 中学校8.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、平均正答率の半分以下の正答であった児童生徒の割合
			「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	小学校58.0% 中学校53.8% (平成24年度)	小学校60.0% 中学校56.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として活用に関する問題（算数B、数学B）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合
		(2) 高校教育の充実	「学校の授業が理解できている」と答える生徒（高2）の割合	75.3% (平成24年度)	80.0%	教学指導課「高等学校意識調査」
			長野県学力実態調査（高2）における基礎学力定着度（正答率）	国語 63.4% 数学 58.9% 英語 58.0% (H21年度)	国語 65.0% 数学 60.0% 英語 60.0%	教学指導課「長野県高等学校学力実態調査」
			専門学習に関わる競技会や大会（北信越大会以上等）に出場した個人・団体数（専門高校）	146人・団体 (平成24年度)	154人・団体	教学指導課調べ
	第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	策定			
	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小・中学校 80.2% (平成24年度)	小・中学校 83.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
			キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合	32.5% (平成24年度末)	100%	教学指導課調べ
			在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生（高3）の割合	52.2% (平成24年度)	100%	教学指導課「体験活動実施報告書」高校在学中に1日以上就業体験活動を実施した生徒数の割合
			「就きたい仕事ができる」と答える高校生（高1）の割合	61.7% (平成24年度)	70.0%	教学指導課「長野県高等学校学力実態・意識調査」
		(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 86.8% 中学校 56.6% (平成24年度)	小学校 90.0% 中学校 60.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

基本目標	基本施策	施策の具体的方向	測定指標項目	現状値	目標 (H29年度)	備考	
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(3) 世界につながる力の育成	英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル(中学生) ・英語検定準2級レベル(高校生)	中3 19.8% 高3 30.0% (平成23年度)	中3 40.0% 高3 40.0%	教学指導課調べ中学卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合	
			「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	54人 (H23年度)	100人	教学指導課調べ	
		(4) 高等教育の充実	県立4年制大学数	1 (県立看護大)	2		
			(1) 豊かな心を育む教育	「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒の割合	小・中学校 92.3% (平成24年度)	小・中学校 95.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
	「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 74.8% (平成24年度)		小・中学校 76.8%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
	「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 95.3% (平成24年度)		小・中学校 97.3%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
	「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 95.1% (平成24年度)		小・中学校 97.1%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)	49.1点 (平成22年度)		51点台	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での体力合計点の数値		
	(2) 健康づくり・体力の向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	31位 (平成22年度)	10位台	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での体力合計点の全国順位		
		毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6 91.2% 中3 85.1% (平成24年度)	小6 93.0% 中3 87.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
		(3) 幼児教育の充実	幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	93.9% (平成23年度)	100%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」	
	自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合		公立 50.0% (平成23年度)	公立 85.0%	教学指導課調べ		
	(1) 地域と共にある学校づくり		「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	小学校 90.4% 中学校 85.7% (平成23年度)	小学校 92.0% 中学校 90.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」	
		「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	91.0% (H23年度)	93.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」		
		4 安全・安心・信頼の学校づくり					

基本目標	基本施策	施策の具体的方向	測定指標項目	現状値	目標 (H29年度)	備考		
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	21.0% (平成24年度)	100%	文化財・生涯学習課調べ		
			学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	小学校 85.3% 中学校 87.2% (平成24年度)	小学校 100% 中学校 100%	教学指導課「学校経営概要のまとめ-小・中学校編」		
		(2) 教員の資質能力向上	校外で実践的な研修を行っている学校の割合	66.6% (平成24年度)	90.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ-小・中学校編」「高等学校編」		
			女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	12.7% (平成24年度)	15.0%	文部科学省「学校基本調査」		
			女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	6.2% (平成24年度)	7.0%	文部科学省「学校基本調査」		
			(3) 安全・安心の確保	県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラムベース)	81.5% (H24.4.1現在)	100% (平成27年度末)	高校教育課調べ	
		(4) 教育環境の維持改善	タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)	7校 (平成24年度)	全校(18校)	特別支援教育課調べ		
		2 多様性を認め、共に生きる社会の実現	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	1.14% (平成23年度)	1.08%以下	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
					学校と地域関係機関が連携したケース数	260件 (平成23年度)	400件	心の支援室調べ
				(2) 特別支援教育の充実	特別支援学校教諭免許保有率	64.4% (平成23年度)	90.0%	文部科学省「特別支援学校教諭免許状保有状況調査」
特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	34.5% (平成23年度)				40.0%	特別支援教育課調べ		
一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	62.8% (平成23年度)				65.0%	特別支援教育課調べ		
小学校における個別の教育支援計画作成率	65.0% (平成23年度)				80.0%	文部科学省「特別支援教育に関する調査」		
(3) 困難を抱える子ども・若者の自立支援	子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数			3人 (平成24年2月末現在)	36人	次世代サポート課調べ(協議会設置地域個別支援会議の年間支援件数)		
(4) 私学教育の充実	私立高等学校の定員に対する充足率			88.9% (19~23年度平均)	90.0%	入学選抜結果(現状値は5年間の平均値)		

基本目標	基本施策	施策の具体的方向	測定指標項目	現状値	目標 (H29年度)	備考
3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造	公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	197,362人 (平成23年度)	210,000人	文化財・生涯学習課調べ
			生涯学習推進センター研修講座利用者数	1,364人 (平成24年度)	1,400人	文化財・生涯学習課調べ
		(2) 子どもの未来づくり	学校支援ボランティア登録数	15,472人 (平成24年度)	18,000人	文化財・生涯学習課調べ
			放課後子どもプラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数	27,307人 (平成23年度)	30,000人	こども・家庭課、文化財・生涯学習課調べ
	7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興	県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (19～23年度累計)	維持・向上 (25～29年度累計)	生活文化課調べ
			(2) 文化財の保護・継承・活用	国・県指定等文化財の件数	1,175件 (平成23年度末)	1,250件
		県立歴史館入館者数		94,234人 (平成23年度)	100,000人	文化財・生涯学習課調べ
		(3) スポーツ振興	運動・スポーツ実施率（週1回以上運動スポーツをする成人の割合）	48.3% (平成24年度)	65.0%	広報県民課「県政モニター調査」
			国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	17位 (平成24年)	15位以内 (平成29年)	スポーツ課調べ

Ⅱ 平成 24 年度 長野県教育委員会の活動状況報告

1 教育委員会会議開催状況

(1) 開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月 2 回開催している。(平成 21 年 11 月から 1 回を 2 回へ)

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成 24 年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】

○定例会……………	19 回	
○臨時会……………	0 回	[合計 19 回]

(2) 会議の内容

会議は、委員長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の 3 分の 2 以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育委員長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成 24 年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)

議題	69 件 (うち非公開審議 24 件)
報告	81 件
[合計	150 件]
審議時間	46 時間 15 分

【審議の状況】(1 回当たり平均)

議題	4 件
報告	4 件
[合計	8 件]
審議時間	2 時間 26 分

(3) 教育委員会定例会における現地機関等の事例発表

教育委員が各種の教育課題についての見識を深め、教育現場等の実情を把握するため、定例会において県の現地機関等からの活動報告を行った。

名称	タイトル	教育委員会 開催日	備考
山岳総合センター	指定管理者制度導入初年度における山岳総合センターの概況と今後の展望について	平成 24 年 8 月 30 日	946 回
県立歴史館	長野県立歴史館事業について	平成 24 年 11 月 1 日	950 回
北相木村立 北相木小学校	北相木小学校における特色ある活動の取り組みについて	平成 24 年 11 月 15 日	951 回

2 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

- 平成 24 年 6 月 7 日 共和小学校、篠ノ井東中学校
- 平成 25 年 1 月 15 日 屋代高等学校附属中学校
- 平成 25 年 2 月 14 日 伊那養護学校
- 平成 25 年 2 月 21 日 小諸養護学校

3 教育委員の研修等

文部科学事務次官通知（平成 19 年 7 月 31 日付文科初第 535 号）「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）」で教育委員の責務の明確化及び研修の推進などが規定されたことを踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催の研修に参加している。

○都道府県主催協議会等

- 平成 24 年 5 月 8 日、9 日 1 都 9 県教育委員全委員協議会
- 平成 24 年 7 月 18 日、19 日 全国都道府県教育委員会連合会第 1 回総会
- 平成 24 年 9 月 6 日、7 日 1 都 9 県教育委員長協議会
- 平成 25 年 1 月 22 日、23 日 全国都道府県教育委員会連合会第 2 回総会

4 関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

（1）知事と教育委員との懇談会

- 平成 24 年 4 月 20 日（テーマ：教員の資質向上）
- 平成 24 年 6 月 14 日（テーマ：新たな総合 5 か年計画と教育振興基本計画）
- 平成 25 年 1 月 10 日（テーマ：教育予算）

（2）市町村教育委員会との懇談会

- 平成 24 年 7 月 25 日 佐久、上小地区
- 平成 24 年 7 月 13 日 諏訪、上伊那地区
- 平成 24 年 7 月 23 日 飯伊地区

平成 24 年 8 月 7 日 木曾、大北・安曇野、松塩筑地区

平成 24 年 7 月 24 日 長野、北信地区

(3) 市町村教育委員との意見交換会

平成 24 年 8 月 23 日 大町市教育委員会

平成 24 年 8 月 24 日 諏訪市教育委員会

平成 24 年 9 月 10 日 青木村教育委員会

平成 24 年 9 月 18 日 長野市教育委員会

(4) 教育関係団体との意見交換会

平成 24 年 10 月 10 日 } 県内の教育関係団体 (合計 34 団体)

平成 24 年 10 月 16 日 } (テーマ: 第 2 次長野県教育振興基本計画素案)

(5) 公安委員との懇談会

平成 25 年 1 月 24 日 長野県公安委員会

5 教育委員一覧 (平成 24 年度)

職名	氏名	委員任期	職業等
委員長 (~24.10.7)	矢崎 和広	20.10.8~24.10.7	元茅野市長
委員長 (24.10.8~)	櫻井 久江	24.10.8~28.10.7	阿智村社会福祉協議会会長
委員長職務代理者 (21.10.13~)	耳塚 寛明	21.4.1~23.7.17 23.7.18~27.7.17	お茶の水女子大学 理事・副学長
委員	野村 稔	17.10.12~21.10.11 21.10.12~25.10.11	野村ユニソン(株) 代表取締役社長
委員	高木 蘭子	22.7.11~26.7.10	会社員
委員	生田 千鶴子	23.10.12~27.10.11	カレー店「白扇」経営
教育長 (18.10.2~25.4.1)	山口 利幸	18.10.1~21.4.1 21.4.2~25.4.1	元長野高等学校長

Ⅲ 学識経験者からの意見

振興計画評価及び点検・評価に関して、法令に基づき、次の4名の学識経験者からご意見をいただき、それらを踏まえて評価を取りまとめたところである。

<学識経験者>

(五十音順、敬称略)

氏名	所属等
田中直子	NPO法人夢のデザイン塾理事長
葉養正明	埼玉学園大学人間学部教授
宮崎樹夫	信州大学教育学部教授
柳澤秋孝	松本短期大学教授

<意見>

1 長野県教育振興基本計画の達成状況

(学力向上等について)

- 市町村教育委員会や学校現場の判断で活用方法を選択できる「活用方法選択型教員配置事業」は、分権型の教育施策として非常に良い取組だと思う。さらに現場での創意工夫を活かした新たな試みが促進されるよう、活用方法のメニューの拡大を検討してはどうか。
- 文部科学省の「全国学力・学習状況調査」で秋田県や福井県が上位となっている要因の一つとして、昔ながらの先生と地域、保護者の信頼関係が残されていることが上げられる。
昔のやり方に戻ることは現実的ではないが、学力向上に当たっては、信州教育スタンダードの取組の一つとして、地域や保護者、子ども自身、先生、行政などが、子どもたちに最低限身につけさせるべき基礎的な能力について認識を共有し、協同して取り組んでいくことが必要と思われる。
- 基礎的・基本的な内容の定着について、中学校が達成、小学校が未達成となっているが、この評価は平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果に整合しない。昨年度の調査結果をもとに現状に沿わない点検結果を示すと、教育現場は本来あるべき方向とは異なる方向に1年間進んでしまうことになり大変危険である。
- 平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、小学校での学力が中学校に受け継がれていないことがわかる。このことから、特に中学校に焦点をあて、授業改善、家庭学習及び部活の状況把握と改善、高校入試のあり方(問題の質)について検討する必要があるといえるのではないかと。

(キャリア教育について)

- 就業体験をキャリア教育の達成目標とすることには疑問がある。
一過性のイベント的な就業体験で終わってしまう懸念がある。継続的・発展的学習の仕組

みを学校内に構築する必要がある。たとえば、日常の教科の授業の中で、先生がキャリア教育を意識して取り組むことも効果が大きいと考えられる。

- 就業体験をしているかどうかという調査自体が、現場を誘導することにもつながる。学校がとりあえず実施しなければいけないと考えれば、就業体験の形骸化を招く恐れもある。
- 長野県には、日本一・世界一の農業や工業がある。しかし、そのような長野県の魅力的な資産を親が知らない場合、県外に進学した子どもに対し、地元に戻って就職するよう勧めることができない。長野スタンダードとして、長野県の魅力を発信することは重要である。
- 教員に対するキャリア教育が必要と思われる。終身雇用制度が崩れつつある中で、正社員になることだけを目指したキャリア教育は現実的ではない。それよりも、社会保険制度、労働法（労働契約）、メンタルヘルスや、困ったときに相談する方法など、自分を守るものを知るためのキャリア教育を強化すべき。
- 中学校の職場体験実施校が未達成だったが、中学校の早い時期での職場体験はその後の職業選択に大きな影響があると考えられるため、H25は確実に目標を達成するための努力を期待する。

（不登校対策について）

- 児童生徒が、一旦こじれた人間関係を修復することには大変な困難が伴う。不登校が長期化し、学力や社会的なスキルの低下等の問題が生じる場合は、「転校」により人間関係をリセットすることも支援策の一つとしていくことが必要である。

（体力向上について）

- 未達成の6項目について、H24の実績値とH18基準値を比較した場合、⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）」だけが50%以下の達成率となった。

なお、第2次計画（H25～29）では、重点的な施策として「県独自の運動プログラムの普及」という位置づけで、具体的な打開案として提示していることは大きく評価ができるが、25年度に予算が減額されている事業もあり、有効な施策の展開について検討する必要がある。

- 「体力の向上」は施策を行っても直ぐに結果として反映しない。中・長期的な計画が大切であり、特に幼少期からの基本的な生活習慣のアプローチが重要となる。

（教員採用等について）

- 教育への信頼回復に向け、「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」の提言を受けて展開される施策に期待したい。

その一方で、研修や評価システムなど個別施策の積み重ねで、教員の不祥事の根絶が可能か疑念も残る。教員の文化や学校と地域の信頼関係の回復など、もっと本質的な部分にまで

掘り下げて検討することも必要と思われる。

- 採用試験の透明性・公平性を高める改善に関して、質の高い人材を教員として採用するために、教員採用時の面接における基準の明確化と公開、及び面接官の責任の明確化について検討する必要がある。
- 教員の不祥事撲滅及び多忙解消の緊急性をうけ、教師としての使命（ミッション）を県として定義し直すとともに、各学校においても、学校及び教師のミッションに応じ優先すべき業務を再確認する必要がある。
- 教員評価に当たり、校長との面談を通して相互理解と意思疎通を図るとしているが、不祥事が続いている状況を踏まえ、より厳しく評価する必要があると思われる。

（家庭・地域の教育力の向上について）

- 成果は十分にかかれているので、今後の課題として、達成目標以外（家庭学習の充実、部活動など）について、今後検討を要することを課題としてはどうか。
- 学力向上に関し地域・家庭との連携を考えると、国のデータと比較可能な家庭学習（量と質）及び部活動の事態把握（特に、教員における授業準備とのバランス）をもとに今後の施策を打ち出すことが急務であると思われる。

（競技スポーツの振興について）

- 適切な振興をとらえる指標が必要。特に、部活動等が過剰な振興につながっていないか、それが学力向上や授業改善の障害になっていないかどうか、国のデータと比較可能な実態把握に基づく検討を要する。
- 国体（天皇杯）順位の達成目標は達成しているものの、冬季国体の成績が2位であるのに対し、夏季国体の成績は38位と下位であることから、冬季スポーツ以外の競技の振興についても考えていくことが必要である。

（総括表全般について）

- 教員の不祥事によりマイナスの面にばかり目が行きやすいが、長野県教育には、教育理念、授業スキルを学び合い伝承する風土や強い同僚性など、高いポテンシャルがある。長野県の教育現場が持つソフト資産を、もっと積極的に発信していく必要がある。
その意味では、第2次長野県教育振興基本計画の第2編第2で、長野県教育のポテンシャルが明文化されたことは、意義深いと考える。
- 達成目標⑥の「学校に対する満足度」の評価は未達成であるが、実績値は91.2%と9割を超えており、決して否定的に捉える必要はない。実際問題として1割程度が「満足しない」と回答することはあり得ることであり、そもそもH18の基準値91.5%を、H24の目標値として93.0%に上げるという設定に意味があるのか疑問である。
また、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度（小学校）」では、基準値が52.8%で

あるのに対し、目標値を 72.0%と 20 ポイントも高い数値としており、当初の設定に無理があったのではないと思われる。

このような達成目標は、いずれも右肩上がりですべて毎年向上していくことを前提にしているが、現実に即していない。このため、例えば「学校に対する満足度」では、90%をスタンダードとして設定し、それを下回るような調査結果が出た場合には必要な施策を講じるとした目標設定・評価制度のあり方も検討するべきである。

- 今年3月に策定された第2次長野県教育振興基本計画では、県民全体で理念を共有し、維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿を、「信州教育スタンダード」として提案している。

昔の長野県では、教育の理想や哲学を土台にして、先生が誇りを持って子ども達に向けて一生懸命に取り組み、保護者や住民もそれを理解し信頼関係が築かれていた。それが信州教育の伝統であったが、時代の変化の中で徐々に崩れはじめ、いろいろな問題が生じてきている。

このため、子ども達に身につけさせるべき正義感や倫理観、また基本的な学力の基準を、地域や保護者、子ども自身、先生、行政などが共有し、「信州教育スタンダード」として長野県が打ち出していくことが必要となっている。

信州教育の伝統をよみがえらせるための突破口として、「信州教育スタンダード」の取組に期待したい。

- 全体及び各項目において、成果は強調されているが、課題が明確に示されていない。
- 達成目標については常に見直しが必要。例えば、平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果をみると、中学校における授業改善、家庭学習の充実、部活動の実態把握が急務であると感じられるので、最新の情報に基づいた指標及び目標値の点検が必要である。

2 長野県教育委員会の活動状況について

- 委員会の会議や研修、意見交換など、適切に実施されているが、教育事情視察・懇談については、4回の実施では少ない。県の教育行政に携わる立場から、もっと視察や現場の先生との懇談を増やすべきだと思われる。

【別添】 関連する主な事業改善シート

○教育委員会の事業等

(事業番号)	(事業名)
140101	第2次長野県教育振興基本計画策定事業費
140104	教員の資質向上制度あり方検討事業費
140204	活用方法選択型教員配置事業費
140301	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費
140308	高等学校施設整備事業費
140309	高等学校再編施設整備事業費
140406	発達障害児等総合支援事業費
140411	特別支援学校就労支援総合事業費
140414	特別支援学校施設計画整備事業費
140415	長野地区特別支援学校再編整備事業費
140502	外国語コミュニケーション能力育成事業費
140503	魅力ある高校づくり推進事業費
140504	「未来を拓く学力」の向上推進事業費
140505	学力向上推進事業費
140508	教職員研修事業費
140509	就職指導サポーター配置事業費
140601	生徒指導推進事業費
140603	人権教育推進事業費
140604	こどもの権利支援事業費
140705	放課後子ども教室推進事業費
140706	地域で支える学校サポート事業費
140708	生涯学習推進センター事業費
140709	県立長野図書館事業費
140710	青年の家・少年自然の家管理運営事業費
140711	文化財総合対策費
140713	県立歴史館事業費
140815	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業費
140903	学校体育実技指導費
140905	長野県版「運動プログラム」普及事業費
140910	競技力向上事業費
140911	県民みなスポーツ推進事業費
140912	冬季競技強化育成推進事業費
140915	県営体育施設管理運営事業費

○教育委員会以外の事業等

(事業番号)	(事業名)
021204	健全な社会環境づくり事業費
021205	青少年育成県民会議補助金事業費
021206	チャイルドライン支援事業費
041016	放課後児童健全育成事業費
060709	ジョブカフェ信州運営事業費
060720	パーソナル・サポート・モデル事業費

事業番号	14 01 01	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	第2次長野県教育振興基本計画策定事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	教育総務課	
	施策の総合的展開			E-mail	koyoiku@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H23 ~	

1 事業の概要

目指す姿	様々な教育課題の解決に向けた教育施策を推進するための、第2次長野県教育振興基本計画を策定する。					
現状	学ぶちから・学校力専門委員会(H23:4回開催)、市町村教育委員会との意見交換会(10箇所で開催)及び教育に関するアンケート調査を実施					
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	学ぶちから・学校力専門委員会の開催して重点分野の検討等を行った上で、第2次長野県教育振興基本計画を策定					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	1 学ぶちから・学校力専門委員会	直接	3回開催(5/18、6/21、11/7)	393	427	
	2 懇談会等意見聴取	直接	教育関係団体との意見交換会の開催(10/10、10/16)	63	75	
	3 基本計画冊子の印刷	直接	1,200部を印刷し、関係機関等に配布	544	290	
			合計	1,000	792	0

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額			
	前年度繰越				
	当初予算		4,655	1,000	
	補正予算			-108	
	合計(A)	0	4,655	892	0
コスト	Aの財源				
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	0	4,655	892	0
	決算額(B)	0	4,035	792	
	概算人員数		1.00	1.00	
	概算人員費(C)	0	8,258	8,258	0
	概算事業費(B(A)+C)	0	12,293	9,050	0

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
第2次長野県教育振興基本計画の策定	策定に向け検討	策定	策定	達成	

目標に対する成果の状況	学ぶちから・学校力専門委員会や教育関係団体との意見交換会を開催し、重点分野の検討等を行った上で、3月に第2次長野県教育振興基本計画を策定した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようになりたいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 策定された第2次長野県教育振興基本計画に基づき、着実に教育施策を推進するとともに、信州教育スタンダードの設定を進める。
-------------------	--

事業番号	14 01 04	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教員の資質向上制度あり方検討事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト				課・室	教育総務課	
	施策の総合的展開				E-mail	koyoiku@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H24	～ H24

1 事業の概要

目指す姿	度重なる教員の不祥事の発生に関して、その背景を検証し、不祥事を根絶するための抜本的な対応策と併せ、時代の要請に応じた教育制度の方向性について検討し、検討結果に基づく施策を実施して失われた教育の信頼を早期に回復する。		
現状	平成24年度に入り、教員の不祥事、とりわけ重大な非違行為であるわいせつ行為が相次いで発生している。		

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
----------	--	---

事業内容	① 成果目標(H24)					
	「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」及び4つの専門部会等において協議・検討を行い、その結果について提言として報告を受ける。また、教員の不祥事に係る公表ガイドラインの策定について検討会議を開催し、その結果の報告を受ける。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	教員の資質向上・教育制度あり方検討会議の開催	直接	5回開催(8/10、11/6、12/21、3/10、3/19)		1,689	
	倫理向上専門部会の開催	直接	6回開催(7/27、8/28、9/21、10/16、2/5、2/20)		614	
	採用・人事専門部会の開催	直接	5回開催(9/3、10/22、12/14、1/21、2/20)		578	
	評価専門部会の開催	直接	5回開催(9/4、10/30、12/26、1/28、2/19)		522	
研修専門部会の開催	直接	4回開催(8/29、9/19、10/24、11/21)		318		
教職員の不祥事に係る公表ガイドライン検討会議の開催	直接	3回開催(2/28、3/18、3/28)		282		
合計			0	4,003	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算				
	補正予算			4,003	
	合計(A)	0	0	4,003	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	0	0	4,003	0
	決算額(B)			4,003	
概算職員数(人)			3.00		
概算人件費			24,774	0	
概算事業費(B(A)+C)	0	0	28,777	0	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
教員の資質向上・教育制度あり方検討委員会提言	—	提言の報告	提言の報告	達成	

目標に対する成果の状況	「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」及び4つの専門部会等において協議・検討を行い、その結果が提言として取りまとめられ、3月に報告を受けた。なお、教員の不祥事に係る公表ガイドライン検討会議については年度末近くに急遽設置し、議論が集約していないため、H25も引き続き開催する。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」からの提言を受けさまざまな施策を実施するとともに、その実施状況の進捗管理等を行うため第三者委員会を設置する。
---------------------	--

事業番号	14 02 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	活用方法選択型教員配置事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		課・室	義務教育課	
	施策の総合的展開	7-1 こども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 1 未来を切り拓く学力の育成		E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H20(H14) ~	

1 事業の概要

目指す姿	学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会が活用方法を選択できる方法で教員配置を行い、30人規模学級編制や少人数学習集団編成により、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、中学校の30人規模学級編制を、学年進行により中2へ拡大した。 学習習慣・生活習慣の定着や学力向上等に一定の効果をあげている。 中学校30人規模学級編制について、学年進行により拡大した時の増加教員分の確保や、他の事業メニューの見直しが必要である。 30人規模学級編制の導入等の効果を検証するための方法や仕組みを工夫し、成果を的確にとらえるようにする必要がある。 不登校児童生徒が多い小中学校に対する教員配置を検討する必要がある。 	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

事業内容	① 成果目標(H24)						
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の選択する活用方法により、きめ細かい指導が行えるよう必要な教員数を確保する。 学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。 全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒割合の向上。(H24目標:小学校61.8%、中学校56.5%) 小中学校における不登校児童生徒の在籍率の改善。(H24目標:1.13%) 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H24事業実績		H24		H25
				(当初)	(決算)	(当初)	
	小学校30人規模学級編制(小2~6)	直接	学級平均児童集が35人を超える学年に教員を1人配置。				
	中学校30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)	直接	30人規模学級編制を選択した場合は、学級数の増加に伴う教員を配置。				
	学習習慣形成支援(小1・2)	直接	複数教員による支援・指導(TT)を行うよう、非常勤の教員を配置。	4,600,200	4,600,200	4,814,400	
	少人数学習集団編成(小3~6、中1~3)	直接	習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置。				
	不登校等児童生徒支援(小・中全年)	直接	不登校・不適応等児童生徒に対する指導・支援を行うための教員を配置。				
	その他教育課題への対応	直接	発達障害児童生徒等に対する指導・支援のための教員を配置。				
			合計	4,600,200	4,600,200	4,814,400	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	4,916,000	4,533,900	4,600,200	4,814,400
	補正予算				
	合計(A)	4,916,000	4,533,900	4,600,200	4,814,400
	国庫支出金	1,453,100	1,234,200	1,292,000	1,484,100
	県債				
	その他()				
	一般財源	3,462,900	3,299,700	3,308,200	3,330,300
	決算額(B)	4,916,000	4,533,900	4,600,200	
概算人員費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
	概算人員費(C)	16,634	16,516	16,516	16,516
	概算事業費(B(A)+C)	4,932,634	4,550,416	4,616,716	4,830,916

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	小学生61.8% 中学生56.5%	小学生61.8% 中学生56.5%	小学生61.8% 中学生56.5%	達成	小学生62.1% 中学生56.8%
小・中学校における不登校児童生徒在籍率	1.14%	1.13%	1.11%	達成	1.12%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 少人数学級を導入した学校において、比較テストの平均点が上昇する等、学力向上の面で効果が現れている。 一校当たりの30日以上欠席者数が減少するなど、生徒指導の面で効果が現れている。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・事業の成果を踏まえ、30人規模学級編制を中学校3学年へ拡大する。
---------------------	--

事業番号	14 03 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	高校教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H17 ~	

1 事業の概要

目指す姿	生活支援相談員を中心とした高校生活支援体制づくりにより、各高校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒及び帰国生徒が、日本語(特に読み書き)や日本独特の風習・習慣の壁をスムーズに乗り越え、併せて、高校卒業後において、日本の市民社会の一員として円滑に人間関係を構築して社会的、経済的自立ができるちからを身につける。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校に在籍する外国籍生徒の数は、平成22年度に300人を超え、平成24年度には340人となっている。 外国籍生徒の増加に伴い、日本語の理解や使用、授業や日常生活に支障のある要支援生徒数も相対的に増えている。同時に、当該生徒の家族とのコミュニケーションにも支障を生じている場合もあり、生活支援相談員の活動の機会は増加している。 		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input checked="" type="checkbox"/> その他(設置者が行う事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 県立高等学校に在籍する要支援生徒への修学支援として設置者が行う事業	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	各校の現状と要望を把握しながら支援員の配置を行い、各校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒及び帰国生徒が安心して高校生活を送ることができるようにする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	直接	相談員配置校 24校 相談員配置数 23名 相談等従事時間数 947時間	2,905	2,898	3,054
	合計			2,905	2,898	3,054

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	3,258	3,258	2,905	3,054
	補正予算				
	合計(A)	3,258	3,258	2,905	3,054
	Aの財源				
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	3,258	3,258	2,905	3,054
決算額(B)	3,311	3,209	2,898		
概算職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
概算人件費(C)	4,159	4,129	4,129	4,129	
概算事業費(B(A)+C)	7,470	7,338	7,027	7,183	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
相談員配置校	21校	24校	24校	達成	24校

目標に対する成果の状況	生活支援相談員を24校に配置し、帰国生徒及び外国籍生徒が、高等学校における授業及び日常生活において速やかに適応できるように、言語、学習、日常生活等について必要な支援を行った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成25年度は、生活支援相談員数を24年度と同数と見込み、集団学習による要支援生徒の日本語習得支援を行う。また、必要に応じて団体への訪問、情報交換及び研修会への参加も可能となるよう見直した。
---------------------	--

事業番号	14 03 08	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	高等学校施設整備事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	高校教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり		E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H18(耐震改修) ~	

1 事業の概要

目指す姿	老朽化した校舎や体育施設の改築を行うことにより、教育環境の向上を図るとともに、耐震性の向上等により生徒の安全を確保する。 成果目標：耐震化率100%(H27年度末)					
現状	県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震化の現状：81.5%（H23年度末）					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震化の現状：84.3%					
	② 事業内容 (単位：千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	老朽校舎等改築	直接	建設工事 1校	71,077	63,696	272,612
	体育施設改築	直接	建設工事 2校、改修工事 2校	301,512	403,858	32,143
	県立学校施設整備基金(仮称)積立	直接	-	-	-	3,123
			合計	372,589	467,554	307,878

事業	区分(単位：千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	
		予算額	前年度繰越	157,603	308,420	61,585
	当初予算	1,531,262	677,260	372,589	307,878	
	補正予算	-268,965	-22,614	44,569		
	合計(A)	1,419,900	963,066	478,743	319,067	
コスト	Aの財源	国庫支出金	149,913	0	9,253	17,928
		県債	0	0	45,000	235,000
		その他(使用料・手数料)	0	590,354	0	3,123
		一般財源	1,269,987	372,712	424,490	63,016
	決算額(B)	1,091,017	901,331	467,554		
	概算職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00	
	概算人件費(C)	41,585	41,290	41,290	41,290	
	概算事業費(B(A)+C)	1,132,602	942,621	508,844	360,357	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
耐震化率(%)	81.5	84.3	84.8	達成	87.4

目標に対する成果の状況	工事の実施により耐震化率を81.5%から84.8%に向上することができ、期待どおりの成果であった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・施設の老朽化等により施設整備のニーズがあるため、学校生活の安全確保等、緊急性に配慮しながら施設整備を進める。 ・長野県ファシリティマネジメント基本方針に沿って、計画的な保全措置の実施により施設の長寿命化を推進する。
---------------------	--

事業番号	14 04 06	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障害児等総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	特別支援教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	教職員の発達障害に関する理解啓発を促進するとともに、発達障害に関する専門的な知識を持つ人材による学校支援を通して、発達障害のある児童生徒など支援を必要とする子どもたちが、安心・安定した学校生活が送れるようにする。	
現状	○発達障害に関する一般的な理解は広がりを見せているが、日常的な支援が定着するためには、定期的・継続的な研修が必要。 ○発達障害の理解が進むにつれ、発達障害のある児童生徒支援にかかわる新たな課題が見いだされるようになってきている。 ○個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うために、専門的な知識を有する支援員等による支援の必要性が高まっている。 ○学校だけで支援を行うのではなく、地域の支援機関・支援資源を活用した支援体制に充実が求められている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第81条 平成19年4月1日 特別支援教育の推進について(通知)文部科学省 長野県特別支援教育推進計画

事業内容	① 成果目標(H24)		郡市校長会単位すべてに、特別支援教育コーディネーター等連絡会(16)を設置、発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下350校以上、発達障害支援力アップ出前研修受講人数を3,200人、高校特別支援研究会の参加者数を350人とする。			
	② 事業内容		(単位:千円)			
	項目	実施方法	H24事業実績	H24(当初)	H24(決算)	H25(当初)
	発達障害支援専門員の学校訪問	直接	発達障害支援専門員による学校訪問を県下364校に実施することができた。	26,084	24,940	
	支援力アップ出前研修の開催	直接	小中高校等の要請に応じ、指導主事や専門性の高い教員等を105回派遣し約3,700人が研修に参加した。	240	281	240
高等学校特別支援教育研究会開催	直接	高等学校、特別支援学校高等部の進路指導・教務・生徒指導主任の教員を中心に延べ450人が研修に参加した。	87	67	120	
地域活性化基金積立金	直接	過年度返納金を地域活性化基金に積み立てた。		1,767		
地域の中核となるコーディネータ研修事業	直接				139	
合計			26,411	27,055	499	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
	当初予算	36,240	49,337	26,411	499			目標	成果	達成状況	
	補正予算	2,042	-2,489	765		コーディネーター等連絡会の設置	16	16	達成	16	
	合計(A)	38,282	46,848	27,176	499	発達障害支援専門員の学校訪問	350校	364校	達成		
	国庫支出金	2,042	1,856	109	165	支援力アップ出前研修の開催	3,200人	3,600人	達成	3,600人	
	県債					高校特別支援研究会の参加者数	350人	450人	達成	450人以上	
	その他(繰入金)	36,240	44,992	26,849							
	一般財源	0	0	218	334						
	決算額(B)	26,774	46,052	27,055							
概算職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20							
概算人件費(C)	1,663	1,652	1,652	1,652							
概算事業費(B(A)+C)	28,437	47,704	28,707	2,151							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等連絡会では地区代表者による情報交換、研究協議により、機能の充実を図った。 ・小中学校の訪問がH23年度の週5日から、H24年度の週2日あたりに減ったが、効率よく訪問できたこと考える。 ・出前研修の目標受講人数は、3,200人であったが、3,600人と目標を達成し、発達障害の支援について多くの人に広めることができた。 ・高校特別支援研究会は高等学校以外の参加者を合わせるとのべ参加者は450名になる。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域の子どもを地域で支援していける体制の構築が大きな課題となっている。そのために、平成25年度は地域の中核となるコーディネーターを配置し、地域の福祉や医療等と広く支援をつなげられる専門性の高い人材の育成を行う。また、コーディネーター等連絡会の支援、出前研修を行い、各学校がニーズに応じた専門性の高い教育を行えるようにする。発達障害支援専門員配置は業務を障害者支援団体に委託していたが、地域連携が引き継がれ、各地区の中核となるコーディネーターとの連携により福祉と教育の連携強化が期待できるため終了。

事業番号	14 04 11	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校就労支援総合事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援	担当課	課・室	特別支援教育課	
	施策の総合的展開		E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
			実施期間	～		

1 事業の概要

目指す姿	特別支援学校生徒の地域での社会自立や職業自立を進めるために、社会生活や職業生活に必要な能力や態度を育てるとともに、将来の就労につながる現場実習先事業所数の拡大、職場体験実習の推進を図りながら、適切な進路指導を目指す。 成果目標：産業現場等における実習において、一般企業で実習をした生徒が、実際に一般就労した割合 62.8% (H23)→65.0% (H29)					
現状	○経済状況の悪化による求人倍率の低下、単純組立作業等の業種の減少等、就職を取り巻く環境の悪化による就職者数の減少。 ：高等部卒業生(本科)就職者数71名、就職率 21.7% (H23) ○高等部生徒の求める進路と一般企業が求める仕事内容の差が大きく、現場実習は可能でも就職に結びつかないケースが多い。					
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 特別支援学校高等部学習指導要領			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	○産業現場等における実習において、一般企業で実習をした生徒が、実際に一般就労した割合 63.1% ：H23年度実績とH29目標との差をH27までは0.3%引上げ、H28から0.5%の引上げ					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	関係機関と連携した産業現場等における実習先の拡充と新たな雇用の場の創出	直接	・障害者職域拡大アドバイザー、ハローワークとの連携 ・特別支援学校早期訓練コースの活用			
	企業への理解啓発の推進	直接	・県経営者協会、中小企業中央会等との連携 ・長野労働局・職業安定所と連携した就労セミナーの開			
	産業現場等における実習事業	直接	・民間企業等の協力を得て、現場実習の実施 高等部生徒の現場実習(1年後期、2・3年前期・後期)	3,402	3,099	3,402
	就労サポーター配置事業	直接	・就労サポーターを特別支援学校7校(長野、稲荷山、上田、安曇、松本、伊那、飯田)に配置	13,330	11,971	0
	松本ろう学校における職業教育の推進	直接	・聴覚障害者が専門的知識・技能を身につけて職業自立、社会自立するため、専攻科に実習用パソコン等を配置し、職業教育を実施	1,840		1,840
	合計			18,572	15,070	5,242

事業コスト	区分(単位：千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	25,137	26,841	18,572	5,242
	補正予算	-453	-1,494		
	合計(A)	24,684	25,347	18,572	5,242
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金)	19,708	21,270	13,330	
	一般財源	4,976	4,077	5,242	5,242
	決算額(B)	19,777	24,407	15,070	
概算職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
概算人件費	2,495	2,477	2,477	2,477	
概算事業費(B(A)+C)	22,272	26,884	17,547	7,719	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
一般企業で実習をした生徒が、実際に一般就労した割合	62.8%	63.1%	57.0%	未達成	63.4%

目標に対する成果の状況	○障害者職域拡大アドバイザーやハローワークと連携し、県経営者協会や中小企業中央会等の協力を得て、産業現場等における実習の事業所数を増加させた。(H23延べ1096→H24延べ1100) ○就労サポーターを知的障害特別支援学校7校に配置し、就労先や実習先の開拓、産業現場等における実習の支援を行った。 ○産業現場等における実習では一般企業での実習も増加した(H23年113人→H24年128人)が、生徒の希望と企業の要望とのすり合わせが難しく、就労にむすびつかないこともあった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ○職域拡大アドバイザーを活用して、県経営者協会や中小企業中央会等の方々に直接、特別支援学校を見てもらったり、生徒の様子を知ってもらったりする機会を設け、産業現場等における実習の拡大につなげていく。 ○商工労働部や技術専門校との連携を強化し、進路指導主事と直接話す機会を設け、特別支援学校早期訓練を積極的に活用するようにしていく。
---------------------	--

事業番号	14 04 14	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校施設計画整備事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	特別支援教育課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	H20 ~	

1 事業の概要

目指す姿	施設の老朽化が著しく、児童生徒にとって劣悪な環境での生活を余儀なくされているため、補修工事等を計画的に実施することにより、児童生徒にとって安全安心な教育環境の整備を図る。				
現状	<input type="checkbox"/> 老朽化が著しいため補修等を行い、教育環境向上及び施設の延命化が必要。 <input type="checkbox"/> 児童生徒の重度重複化により、現状の学校施設では状況に対応できていない。 <input type="checkbox"/> 設備において、故障が起きているため、更新が必要。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第74条 学校教育法施行規則第1条		
事業内容	① 成果目標 (H24)				
	<input type="checkbox"/> 施設整備の老朽化が進行している学校8校において修繕工事を実施し、児童生徒にとって安全安心な教育環境の整備を図る。				
事業内容	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
学校施設計画整備	直接	・若槻養護 管理棟屋根塗装工事 ・長野養護 体育館屋根塗装工事 ・松本養護 地下貯蔵タンク改修工事 ・松本養護 寄宿舎及び体育館改修工事 等	60,771	55,465	36,967
障害児にやさしい施設整備	直接	・飯山養護 トイレ改修工事 ・松本盲 教室エアコン設置工事 ・上田養護 高等部トイレ改修工事 等	11,987	11,871	9,588
		合計	72,758	67,336	46,555

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	2,208	0	0	
	当初予算	84,533	72,910	72,758	46,555
	補正予算	68,723	66,132	-2,824	
	合計(A)	155,464	139,042	69,934	46,555
	国庫支出金	8,063	0	0	
	県債	11,000	0	0	
	その他(繰入金)	0	50,642	0	
	一般財源	136,401	88,400	69,934	46,555
	決算額(B)	144,506	126,299	67,336	
概算職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費	1,663	1,652	1,652	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	146,169	127,951	68,988	48,207	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
修繕を行う学校数	12	8	14	達成	6

目標に対する成果の状況	<input type="checkbox"/> 計画通り修繕工事を行うことにより、児童生徒にとって安全安心な教育環境の整備を図ることができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <input type="checkbox"/> 老朽化している特別支援学校について、計画的に改修等を行っていく。
---------------------	--

事業番号	14 04 15	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	長野地区特別支援学校再編整備事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			担当課	課・室	特別支援教育課
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		担当課	E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
				実施期間	H20 ~	

1 事業の概要

目指す姿	知的障害児童生徒数増加や校舎老朽化などの喫緊の課題に対応するため、長野ろう学校の校舎改築を行い、様々なニーズに対応可能な専門性の高い教育環境の整備を図る。																									
現状	○建物の老朽化が著しく、また耐震強度不足である。 ○長野地区における知的障害のある児童生徒の増加 ○聴覚障害のある生徒の進路の多様化																									
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第74条 学校教育法施行規則第1条																							
事業内容	① 成果目標(H24)																									
	○児童生徒にとって安全安心な教育環境の整備を図るため、特別支援学校の耐震化率をH26年度末で100%にする。																									
	② 事業内容 (単位:千円)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th rowspan="2">H24事業実績</th> <th colspan="2">H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野ろう学校校舎改築</td> <td>直接</td> <td>・長野ろう学校教室・管理棟改築 ・長野養護学校三輪校舎新設</td> <td>1,249,895</td> <td>1,555,437</td> <td>162,904</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,249,895</td> <td>1,555,437</td> <td>162,904</td> </tr> </tbody> </table>						項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25	(当初)	(決算)	(当初)	長野ろう学校校舎改築	直接	・長野ろう学校教室・管理棟改築 ・長野養護学校三輪校舎新設	1,249,895	1,555,437	162,904	合計			1,249,895	1,555,437
項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25																					
			(当初)	(決算)	(当初)																					
長野ろう学校校舎改築	直接	・長野ろう学校教室・管理棟改築 ・長野養護学校三輪校舎新設	1,249,895	1,555,437	162,904																					
合計			1,249,895	1,555,437	162,904																					

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額	前年度繰越	49,481	0
	当初予算		748,470	1,249,895	162,904
	補正予算		-122,488	28	
	合計(A)	49,481	625,982	1,600,017	162,904
コスト	国庫支出金	49,481	214,253	606,649	6,255
	県債		142,000	317,000	111,000
	その他(繰入金)		130,229	0	
	一般財源	0	139,500	676,368	45,649
	決算額(B)	49,481	276,087	1,555,437	
	概算職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	概算人件費(C)	1,663	1,652	1,652	1,652
	概算事業費(B(A)+C)	51,144	277,739	1,557,089	164,556

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
特別支援学校耐震化率	92.68%	98.37%	98.37%	達成	

目標に対する成果の状況	○長野ろう学校教室・管理棟改築、長野養護学校三輪校舎新設により、目標を達成できた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ○特別支援学校の耐震化率について、H26年度末までに耐震化率100%を目指す。
---------------------	--

事業番号	14 05 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	外国語コミュニケーション能力育成事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		課・室	教学指導課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成		E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S62 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が英語によるコミュニケーション能力を身につけ、国際社会に生きる力を養う。 英語担当教員が指導力を高め、生徒がコミュニケーション能力を高めるための授業実践を行う。 	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ALTのさらなる効率的な活用を通じて、生徒が英語を使う機会を増やすことが求められている。 海外留学をする高校生の数が減っており、経済的に支援をすることで、卓越性を伸ばす機会の充実が求められている。 新学習指導要領の実施に伴い、高等学校の英語授業は基本的に英語で行うこととされ、教員の研修が必要である。 	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】

事業内容	① 成果目標 (H24)						
	<ul style="list-style-type: none"> 高校卒業時に英検準2級レベルを有する生徒の割合を、H29年度目標の40%に向け、H24年度は30%にする。 Can-Doリストの形で学習到達目標を公表する学校数を、H29年度目標の全学校実施に向け、H24年度は5校にする。 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)
	高校生の留学促進事業	直接	・中長期5人の高校生の海外留学を支援した。		0	1,981	3,272
	英語力を強化する指導改善事業	直接	・県立高校に研究拠点校、協力校を指定し、授業改善やCan-Doリスト作成の取組を支援した。また、アップスキルプロジェクトによる英語担当教員の研修を行った。		0	1,135	2,375
	外国語指導助手配置事業	直接	・43人のALTが県立高校すべてに配置、あるいは訪問し、すべての生徒が高校在学中にALTの授業をうけることを保証した。		190,319	186,647	187,712
			合計		190,319	189,763	193,359

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	199,329	198,012	190,319	193,359
	補正予算	0	0	1,495	
	合計(A)	199,329	198,012	191,814	193,359
	国庫支出金	0	0	3,929	5,647
	県債	0	0	0	0
	その他(諸収入)	855	855	781	621
	一般財源	198,474	197,157	187,104	187,091
	決算額(B)	192,888	190,225	189,763	
概算職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
概算人件費	8,317	8,258	8,258	8,258	
概算事業費(B(A)+C)	201,205	198,483	198,021	201,617	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
高校卒業時に英検準2級レベルを有する割合	30	30	30	達成	32
Can-Doリストで学習到達目標を公開する学校数	0	5	2	未達成	5

目標に対する成果の状況	Can-Doリストによる学校到達目標設定の方法について、文科省の方針公表が大幅に遅れ、都道府県に「手引き」が配布されたのは3月だった。長野県モデルのリストをほぼ完成させているので、次年度以降活用したい。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 研究指定校の計画に従い、平成25年度当初予算を増額した。研修に参加した教員数を指標として加え、事業評価を行っていく。
---------------------	---

事業番号	14 05 03	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	魅力ある高校づくり推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	教学指導課	
	施策の総合的展開			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	～	

1 事業の概要

目指す姿	・生徒の能力、適性、興味・関心及び希望進路の多様化に対応するために、各高等学校は教育課程の弾力化を図り、県は、必要な非常勤講師を配置するとともに、ICT環境を充実させる。これにより、多様化したすべての生徒に対して、確かな学力を保障するとともに、個性を伸ばし、希望する進路を保障する。	
現状	・全ての学校で教育課程の弾力化が実施されているが、生徒及び進路の多様化に対応できる十分な非常勤講師の配置ができていない。そのため、生徒の個性を伸ばし、必要な学力を保障するための取組みに限界が生じている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)を、H29年度の目標達成に向け、H24年度は国語63.6%、数学59.1%、英語58.2%にする。 ・コース、類型・選択制に関する全日制3年生意識調査の生徒満足度を、H24年度は80%にする。 					
	② 事業内容		(単位:千円)			
		項目	実施方法	H24事業実績		H25
				(当初)	(決算)	(当初)
		教育課程改善事業費	直接	4,857	4,230	4,780
	コース制、類型、選択制の導入	直接	97,231	95,055	92,162	
	個別学習	直接	6,813	4,250	6,813	
	コンピュータ整備事業	直接	88,981	88,981	85,921	
	校内LAN・図書館DB推進事業(更新分30校を除く)	直接	146,826	142,779	122,124	
		合計	344,708	335,295	311,800	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	416,988	365,587	344,708	311,800
	補正予算	0	0	-5,954	
	合計(A)	416,988	365,587	338,754	311,800
	国庫支出金	0	0	0	0
	県債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	416,988	365,587	338,754	311,800
	決算額(B)	393,827	351,025	335,295	
概算職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	
概算人件費	5,822	5,781	5,781	5,781	
概算事業費(B(A)+C)	399,649	356,806	341,076	317,581	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
コース、類型・選択制生徒満足度	79.0%	80.0%	82.8%	達成	84.0%
県の学力実態調査(高2)における基礎学力定着度(正答率)	国63.4% 数58.9% 英58.0%	国63.6% 数59.1% 英58.2%	国64.1% 数61.3% 英60.8%	達成	国63.6% 数59.1% 英58.2%

目標に対する成果の状況	目標の一つである生徒満足度については、達成することができた。
-------------	--------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 コース制、類型・選択制の導入に係る事業分については、学級数を基にして、非常勤講師の配置経費を削減し、コンピュータ整備事業分についても、機器台数と単価の見直しにより経費の削減に努める。 次年度も生徒の学力向上に有効な事業として継続していく。
---------------------	---

事業番号	14 05 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	「未来を拓く学力」の向上推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		担当課	課・室	教学指導課
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 1 未来を切り拓く学力の育成		担当課	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
				実施期間	H3 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 授業がよく分かり、学ぶ楽しさを感じる児童生徒が増え、学ぶ意欲が高まる。 教師が授業改善に意欲的になり、教材研究を深め、授業の力量が高まる。 	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 知識・技能を活用する力に課題がみられ、授業の質的な向上が求められている。 教員の資質や能力の向上を図る校内研修の一層の充実が求められている。 「伸びる力」をより伸ばす個に応じた多様な教育が求められている。 	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】

事業内容	① 成果目標 (H24)					
	<ul style="list-style-type: none"> 授業がよく分かって答える児童生徒の割合: H24年度 73.5% 確かな学力を伸ばすためには、授業の質を高めることが必要不可欠であるため、その授業を受ける児童生徒の理解状況を目標とすることは妥当であると考え。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	知識・技能を習得し、活用する学習支援事業	直接・補助金	・全国学力・学習状況調査分析研修の実施 ・クリア問題・チャレンジ問題の拡充・発信	999	999	854
	学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業	直接	・「国語、算数・数学、英語」におけるP調査、C調査問題の提供。学力向上ミーティング等の実施	1,281	1,261	1,120
	「ねらい・めりはり・見とどけ」3観点の質的向上事業	直接	・「授業スキル向上研修」の実施 ・授業改善支援資料作成、配付	2,837	2,783	2,200
	理数教育伸長支援事業	直接	・観察・実験出前講習会の実施 ・一流講師に学ぶ講習会の実施	733	733	733
	*25年度新規 外国語教育充実支援事業			-	-	897
	合計			5,850	5,776	5,804

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	1,481	26,437	5,850	5,804
	補正予算	0	-12,372	985	
	合計(A)	1,481	14,065	6,835	5,804
	Aの財源				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,481	14,065	6,835	5,804
決算額(B)	946	13,417	5,776		
概算職員数(人)	0.50	2.50	2.50	2.50	
概算人件費(C)	4,159	20,645	20,645	20,645	
概算事業費(B(A)+C)	5,105	34,062	26,421	26,449	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
授業がよく分かって答える児童生徒	数値なし	73.5%	73.7%	達成	73.9%

目標に対する成果の状況	授業改善のための資料の提供、講習会や研修会の実施等を通じて指導力の向上を図ってきたことにより、授業がよく分かって答える児童生徒の割合が目標を上回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	学力向上には、継続的な取り組みが必要であり、さらに成果を広げていくため、平成25年度も本事業を拡充して実施する。具体的には、新規に校内研修の手引きの作成や英語教育充実支援事業でのCET(英語中核教員)養成プログラムの実施などを行う。

事業番号	14 05 05	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	学力向上推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	教学指導課
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト 1 次世代産業創出プロジェクト 5 雇用・社会参加促進プロジェクト 7 活動人口増加プロジェクト			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成			実施期間	～

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 学習意欲を向上させることにより、自ら学び学習する生徒を育てる。 基礎学力を定着させ、学力の向上を図り、生徒一人ひとりの「生きる力」が育成されるようにする。 「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、学校全体をキャリア教育の視点で見直すとともに、高校生の就業体験活動の推進と市町村プラットフォームの構築をさらに推進する。 生徒自身が自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を身につける。 					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の中には、学ぶ目的の喪失や学習意欲の欠如、家庭学習時間の減少などを抱えている者がいる。 義務教育段階の基礎学力が不十分な生徒が少なくなく、学力不足を補う「学び直し」に取り組んでいる。 普通科における就業体験活動が不足している。地域、家庭の教育力を活用したキャリア教育を進めている。 経済状況の停滞に加え、大卒者の就職難も影響し、進学をあきらめる等、希望の進路が実現できないこともある。 					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容	① 成果目標(H24)					
	<ul style="list-style-type: none"> 県内公立高校の四年制大学現役進学率を40%まで上昇させる。 県内高校生の大学入試センター試験の現役志願率を上げ、学習習慣の定着等を目的とした学習合宿の参加人数7,000人以上を目指す。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
				(当初)	(決算)	(当初)
	理数系学力の伸長	直接	・学習合宿 ・信州サイエンスキャンプ、信州赤ひげ塾	2,453	2,325	2,192
	進路情報活用	直接	・進路指導書籍の整備 ・大学入試問題のデータベース、進路ネット情報の活用 ・進路指導関係会議	10,393	10,277	9,344
進路対策講座	直接	・伸びる力養成講座(センター・記述対策) ・進学対策集中講座 ・プラスワンプロジェクト(基礎学力の向上 等)	8,569	7,680	7,797	
キャリア教育支援事業	直接	・長野県キャリア教育支援センター ・キャリア教育実践研究 ・「ずく出せ修業」就業体験事業 等	22,266	16,632	24,928	
*子育て理解教育	直接	・高校生の幼稚園・保育所での幼児との触れ合い体験の拡充等	-	-	280	
*SSH指定校支援事業	委託	・SSH指定校を支援するため、事務員を配置	-	-	2,393	
		合計	43,681	36,914	46,934	

事業 コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	22,445	31,893	43,681	46,934			目標	成果	達成状況	
		補正予算	2,695	-1,448	-3,033		大学進学率	38.7%	40.0%	36.7%	未達成	38.8%
		合計(A)	25,140	30,445	40,648	46,934	県の学力実態調査(高2)における基礎学力定着度(正答率)	国63.4% 数58.9% 英58.0%	国63.6% 数59.1% 英58.2%	国64.1% 数61.3% 英60.8%	達成	国63.6% 数59.1% 英58.2%
	Aの財源	国庫支出金	2,695	1,855	0	0						
		県債	0	0	0	0						
		その他(繰入金等)	0	0	9,677	20,468						
		一般財源	22,445	28,590	30,971	26,466						
		決算額(B)	22,516	28,654	36,914							
概算	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00							
	概算人件費	16,634	16,516	16,516	16,516							
	概算事業費(B(A)+C)	39,150	45,170	53,430	63,450							

目標に対する成果の状況	県内公立高校の四年制大学現役進学率は、景気動向や大卒者の就職状況等の影響もあり、前年度より進学者数は増加したものの、進学率は低下した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 景気動向からも国公立大学への進学志向は高く、事業へのニーズは高い。生徒の学力を向上させ、進路希望を実現、保障するためには、県が主体となり、各高校でさらに取り組む必要がある。 高校間の連携強化、交流を深め、生徒の学習意欲の向上と進学支援の充実を図っていく。 また、新たに県への委託事業となったSSH指定校支援事業を円滑に進めていく。
---------------------	--

事業番号	14 05 08	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員研修事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
						課・室	教学指導課
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			実施期間	不明 ~	
		4 安全・安心・信頼の学校づくり					

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・教員としての基礎的・基本的な力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)を身につけさせる。 ・さまざまに変化する教育課題に対応する力を身につけさせる。 		
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質や能力の向上を図る校内外の研修の一層の充実が求められている。 ・模擬授業や事例研究などの実践的な研修が校内外で行えるようにする必要がある。 		
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可	<input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・校内外において模擬授業や事例研究などの実践的な研修を行っている学校の割合を、H29年度の目標90%に向け、H24年度を66.5%以上にする。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績		
				H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
		文部科学省等主催研修派遣事業	直接	・文部科学省等が実施する研修への教員派遣	4,633	3,869
	教育職員免許法認定講習	直接	・小・中・高教諭等の上級免許状取得、特別支援学校の正規資格付与のための講習講座の開設	2,110	1,640	1,891
	初任者研修事業	直接	・新任教員に対する実践的研修の実施	81,647	74,141	88,770
	10年経験者研修事業	直接	・在職期間10年目を迎えた教員に対する研修の実施	6,720	3,996	5,458
	(新) 教員研修体系策定事業	直接	・「長野県教員研修体系策定会議」実施の事前準備			205
	合計			95,110	83,646	100,267

事業コスト	成果目標の達成状況						
	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度		
		前年度繰越	0	0	0	0	
	当初予算	70,764	78,114	95,110	100,267		
	補正予算	0	0	-3,600			
	合計(A)	70,764	78,114	91,510	100,267		
	Aの財源	国庫支出金	0	0	0	0	
		県債	0	0	0	0	
		その他(使用料)	1,026	1,046	1,046	1,448	
		一般財源	69,738	77,068	90,464	98,819	
決算額(B)	62,109	74,769	83,646				
概算人件費	職員数(人)	10.00	10.00	10.00	10.00		
	概算人件費(C)	83,170	82,580	82,580	82,580		
概算事業費(B(A)+C)	145,279	157,349	166,226	182,847			
項目	現況(見込)	H24			H25		
		目標	成果	達成状況	目標		
校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	64.9%	66.5%	66.6%	達成	71.50%		

目標に対する成果の状況	教員としての基礎的・基本的な能力と、さまざまに変化する教育課題に対応できる力を身につけるため、校内外における実践的な研修の充実を図った。校外研修においては、現場のニーズに応じた研修内容とし、具体的な授業改善や生徒指導に直結できるように改善を図った。また、校内研修においては、指導主事による模擬授業や少人数グループによる研究会の実施等、明日の授業に役立つ支援を行った。その結果、成果目標が達成された。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	教員の資質向上・教育制度あり方検討会議の提言を受け、「長野県教員研修体系作成会議」を設置し、教員の資質や能力の向上を図るための研修のあり方を検討し、より効果的な研修体系を作成する。そして、平成29年度の目標90%に向け、新たな研修体系に基づいた教員研修を実施する。

事業番号	14 05 09	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就職指導サポーター配置事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
						課・室	教学指導課
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト				E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	H21 ~	

1 事業の概要

目指す姿	・不安定な雇用情勢が続き、就職を希望する高校生には厳しい就職活動が予想される中、企業での人事や労務経験者を高校に配置し、高校生の就職指導や雇用拡大のための企業開拓を行うことで、就職希望者全員が就職内定を得られるように支援する。		
現状	・高校生への求人倍率は1.1から1.2倍程度ある中で、就職を希望する生徒が増加傾向にあり、厳しい求人・雇用情勢であった。 ・結果的に、県事業の効果もあり、就職内定率は96.4%と近年では高くなったものの、97名の生徒が就職未定のまま卒業している。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 事業の対象としているのが、県立高校の生徒であるため。	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	・厳しい雇用情勢の中においても、前年度の就職内定率の維持または上回ることを目標とする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	就職指導サポーターの配置	直接	・サポーター28名を高校に配置。また、9月補正により4名増員した。	33,991	34,533	
合計			33,991	34,533	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	前年度繰越	0	0	0
当初予算		48,537	49,437	33,991	0
補正予算		0	863	982	
合計(A)		48,537	50,300	34,973	0
Aの財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県債	0	0	0	0
	その他(繰入金等)	48,537	50,300	34,915	0
	一般財源	0	0	58	0
決算額(B)	37,551	47,224	34,533		
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	概算人件費(C)	3,327	3,303	3,303	0
	概算事業費(B(A)+C)	40,878	50,527	37,836	0

項目	現況(見込)	H24 成果目標の達成状況			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
就職内定率	96.4%	96.4%	96.8%	達成	—
就職内定率(補正後)	(96.4%)	(100.0%)	(96.8%)	未達成	—

目標に対する成果の状況	就職内定率が、前年の96.4%を0.4%上回り、目標数値に達した。 なお、補正後の目標(100.0%)については、生徒それぞれの諸事情があり、目標達成には至らなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 これまでは、就職指導や採用試験対策に重点を置いたが、高校時代の全体の学習・活動を通じて、社会性を身につけさせ、将来の目標を持ちながら学習を行えるようにするために、キャリア教育を通じて、進路実現を図るための活動を推進する。
---------------------	---

事業番号	14 06 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	教育指導課心の支援室	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S58 ~	

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標……小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14%（H23）→1.13%以下（H24） SSWを介して学校と地域関係機関との連携したケース276件（H23）→330件（H24）	
現状	○平成20年度以降、不登校児童生徒在籍比、いじめの認知件数ともに減少してきている。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状態にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校では、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで小学校では「親子関係をめぐり問題」、中学校では「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐり問題」が多い。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他（ ）	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため

事業内容	① 成果目標（H24）						
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.13%：H23年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース280件：H27 400件を目指す。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
					(当初)	(決算)	(当初)
		子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)	27,741	27,375	27,741
		いじめ・不登校対策事業	直接	生徒指導総合対策会議等の実施	911	558	7,577
		生徒健全育成事業	直接 (一部委託)	・教育相談員、生徒指導補助員(各1名)の配置 ・24時間いじめ相談電話の設置	12,002	11,892	14,084
		家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導の実施	6,505	6,412	6,553
		スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急スクールカウンセラー(震災対応)の派遣	125,607	119,997	126,572
	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置(5名) ・緊急スクールソーシャルワーカー(震災対応)の派遣	12,830	12,679	20,437	
	笑顔で登校支援事業	補助金	市町村教育委員会の不登校対策事業への補助	30,071	26,671	0	
	不登校児童生徒地域支援チーム整備事業	直接	不登校専門相談員の配置(4人)	11,658	11,642	11,619	
	高等学校地域サポート事業	直接	生活支援員、学習支援員の学校配置(4校)	5,481	4,187	9,053	
	学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣	51	32	51	
			合計	232,857	221,445	223,687	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	242,905	235,048	232,857	223,687
	補正予算	1,402	3,477		5,953
	合計(A)	244,307	238,525	232,857	229,640
	国庫支出金	67,156	68,769	64,164	72,185
	県債				
	その他(繰入金等)	1,017	1,115	1,897	13,610
	一般財源	176,134	168,641	166,796	143,845
	決算額(B)	227,934	218,153	221,445	
概算職員数(人)	10.00	10.00	10.00	10.00	
概算人件費	83,170	82,580	82,580	82,580	
概算事業費(B(A)+C)	311,104	300,733	304,025	312,220	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.14% (H23)	1.13%	1.11%	達成	1.12%
SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	260件 (H23)	280件	349件	達成	300件

目標に対する成果の状況	平成25年度学校基本調査における不登校児童生徒在籍比率は、前年度に比べ減少し、目標を達成した。 不登校児童生徒に対するスクールカウンセラーの相談支援やスクールソーシャルワーカーによる保護者、家庭及び学校への支援による成果である。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 インターネットを介した犯罪やネットいじめの被害から児童生徒を守るため、掲示板、ブログ等の「学校非公式サイト」の監視を行い、問題の早期発見・対応に努める。また、不登校・いじめ問題、問題行動の未然防止のため、ニーズの高いスクールソーシャルワーカーの配置数を5名から8名に増員し、学校内のチーム支援体制がより効果的に機能するよう事業を継続的に実施する。
---------------------	--

事業番号	14 06 03	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局教
					課・室	教学指導課心の支援室
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-2協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり		実施期間	S34 ~	

1 事業の概要

目指す姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・市町村の地域リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力して、リーダー養成研修とフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていく必要がある。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していく必要がある。 	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 人権教育及び人権啓発に関する法律 人権教育促進事業補助金交付要綱

事業内容

① 成果目標(H24)

- ・社会人権教育研究会・研修会を10回以上開催し、1,500人程度の参加者を得る。
- ・各市町村の実施講座数を100回程度、参加者数34,000人程度を得る。

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
人権教育総務費	直接	経常経費	1,158	811	1,116
社会人権教育推進費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人権教育研究協議会の開催(県下5か所) ・社会人権リーダー研修会の開催(県下2か所) ・人権教育の指導法研究事業の開催(年4回) 	572	503	639
人権教育推進員設置事業	直接	・人権教育推進員(1名)の設置	2,400	2,160	2,412
人権教育促進補助事業	補助	・人権教育振興事業補助金(市町村補助、補助率1/2)	2,552	2,441	2,552
人権教育研究推進事業	委託(一部直接)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究(市町村へ委託) ・指定校研究発表資料の作成 	2,190	1,914	1,971
合計			8,872	7,829	8,690

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			
予算額	当初予算	7,496	9,599	8,872	8,690
	補正予算				
	合計(A)	7,496	9,599	8,872	8,690
	国庫支出金		2,414	2,190	1,971
Aの財源	県債				
	その他(諸収入)	11	11	12	12
	一般財源	7,485	7,174	6,670	6,707
	決算額(B)	6,429	8,296	7,829	
ト	概算職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00
	概算人件費(C)	41,585	41,290	41,290	41,290
	概算事業費(B(A)+C)	48,014	49,586	49,119	49,980

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
研究会・研修会	10回 1,545人	10回 1,500人	10回 1,525人	達成	10回1,500人
学習講座	119回 39,474人	100回 34,000人	113回 37,945人	達成	100回 36,000人

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会・研修会については、社会人権教育リーダー研修会2回、社会人権教育研究協議会5回、社会人権教育リーダー養成講座を県内3地区全てで実施した。参加者のニーズに応じた「個別的な人権課題」をテーマにしたり、パネルディスカッションやグループ協議等、参加型の学習形態にしたり、研修方法や内容や工夫したことで、多数の参加者を得ることができた。 ・人権教育促進事業における人権教育講座は113回開催し、多様な講師を招聘した地域住民のニーズに基づく講座が多く見られた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・即時的な効果を求めることは難しいが、引き続き、研修会や学習講座を工夫し、人権尊重意識の涵養を図りたい。 ・市町村の地域リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力して、リーダー養成研修とフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていきたい。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していきたい。

事業番号	14 06 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	こどもの権利支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		課・室	教学指導課心の支援室	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H17 ~	

1 事業の概要

目指す姿	いじめや体罰など、子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。	
現状	○いじめの相談電話が急増し(緊急いじめ相談電話も含め)、学校への対応を求める案件も増加しており、相談体制の充実が求められている。 ○相談内容は、「学校や教師の指導に対する相談」の占める割合が高く、長期間、複数回にわたり相談・支援を行うケースが増えている。 ○人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 問題解決の方法として、県教育委員会として対応により効果が高くなるため

事業内容	① 成果目標(H24)						
	○相談電話で「学校への対応を依頼された案件」の問題改善に向けて取り組む。 ○人権教育講演会への講師派遣80校実施。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	こどもの権利支援センター相談事業	直接	・子どもや保護者等からの相談を受け、問題の改善に向けた支援活動 ・「特設いじめ相談週間」の実施		71	57	3,926
	人権教育講師派遣事業	直接	いじめや暴力、不登校の経験者を人権教育の講師として学校に派遣		3,144	2,538	3,070
			合計		3,215	2,595	6,996

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	3,734	3,467	3,215	6,996
	補正予算				
	合計(A)	3,734	3,467	3,215	6,996
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金等)				3,926
	一般財源	3,734	3,467	3,215	3,070
	決算額(B)	1,924	2,007	2,595	
概算人員費	職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50
	概算人員費(C)	20,793	20,645	20,645	20,645
	概算事業費(B(A)+C)	22,717	22,652	23,240	27,641

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
相談件数	304件	300件	384件	達成	327件
相談の問題改善率	80%	80%	83.80%	達成	80%
人権教育講師派遣実施校数	72校	80校	74校	未達成	80校

目標に対する成果の状況	知事と教育長によるいじめに関する緊急メッセージの発信、緊急いじめ相談週間や特設いじめ相談週間を実施したこともあり、相談電話が数多く寄せられた。学校につなぐことを要望された相談に関して、学校へ対応を依頼し、その後の状況確認を行った結果、80%を超える改善が見られた。継続して対応が必要な案件については、引き続き対応する。 人権教育講師派遣については、インフルエンザ等により予定どおり実施できなかった学校もあり、目標値に届かなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	こどもの権利支援センターの多くの困難な相談に対応するため、相談員2名を配置し、指導主事1名と合わせて3名で対応する。人権教育講師派遣に多くの要望が寄せられるよう、人権教育担当者会議等を通じて広く呼びかけていく。

事業番号	14 07 05	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	放課後子ども教室推進事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト				課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 5 地域・家庭の教育力の向上			E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H19 ~	

1 事業の概要

目指す姿	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を利用して、地域の方々の参画を得、地域における子どもたちが安心・安全に、心豊かで健やかに育まれる居場所づくりを推進する。		
現状	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある中で、実施市町村数、実施教室数、登録児童数ともに増加傾向にある。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他() 【左記の説明、根拠法令等】 放課後子どもプラン推進事業実施要綱 国庫補助事業を活用しているが、市町村への県補助が要件となるため		
事業内容	① 成果目標(H24)		
	放課後子ども教室登録児童数 6,600人 (H29年度目標:放課後子ども教室登録児童数7,900人)		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H24事業実績
			H24 (当初) H24 (決算) H25 (当初)
放課後子ども教室推進事業	補助金・交付金	放課後子ども教室を実施する35市町村に補助(補助率 2/3)	26,664 23,623 22,797
放課後子どもプラン推進委員会	補助金・交付金	放課後子ども教室と放課後児童健全育成事業(児童クラブ)が、小学校区ごとに一体的又は連携して実施される総合的な放課後対策事業(放課後子どもプラン)の推進のため年2回開催	125 85 79
安全管理員等の合同研修会	補助金・交付金	放課後子どもプランに関わるコーディネーターや安全管理員、児童クラブ指導員等の資質向上、情報交換・情報共有の推進のため年1回開催	47 76 47
		合計	26,836 23,784 22,923

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	35,281	31,729	26,836	22,923
	補正予算			-2,946	
	合計(A)	35,281	31,729	23,890	22,923
	国庫支出金	17,605	15,834	11,915	11,439
	県債				
	その他()				
	一般財源	17,676	15,895	11,975	11,484
	決算額(B)	29,800	30,162	23,784	
概算職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
概算人件費	4,159	4,129	4,129	4,129	
概算事業費(B(A)+C)	33,959	34,291	27,913	27,052	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
登録児童数	6,208	6,600	7,019	達成	6,770
実施箇所数	76	82	82	達成	84
合同研修会参加者数	126	120	86	未達成	126

目標に対する成果の状況	・実施箇所数の6増にともない、登録児童数が7,019人(前年度比13%増)となり、放課後子ども教室に参加して、学習や体験・交流活動をする児童が増加して目的に沿った事業が推進できている。 ・合同研修会後のアンケートからは、参加者の約98パーセントが研修内容について満足またはやや満足と回答しているが、参加者数については目標を達成できなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・引き続き放課後子ども教室推進事業を実施する市町村を支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることで、より充実した放課後の居場所作りの支援活動を推進する。
---------------------	--

事業番号	14 07 06	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域で支える学校サポート事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり		E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H23 ~ H24	

1 事業の概要

目指す姿	学校・家庭・地域の連携・協働による地域の実情に応じた、持続的な学校支援のしくみを県内全ての公立中学校でつくり、多様な学校支援の取組みを推進し、地域が見守り支える「地域とともにある学校」「地域に開かれた学校」づくりを目指す。		
現状	○地域の方が学校を支援している例はほとんどの学校で実践されているが、より学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育てるためには、三者での熟議による話し合い等、コミュニケーションの場づくりが必要		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他() 【左記の説明、根拠法令等】 地域学校サポート推進委員会設置要綱、地域学校サポート推進意見交換会実施要領		

事業内容	① 成果目標 (H24)				
	<ul style="list-style-type: none"> 県推進委員会の開催 (2回) 地域学校サポート意見交換会 (教育事務所ごと7会場) 校長会により研修 		<ul style="list-style-type: none"> 学校ごとの事例収集 		
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
県推進委員会の開催	直接	2回開催	208	178	-
地域学校サポート意見交換会	直接	7会場で開催 参加者642名			
校長・10年研修の実施	直接	2年目校長研修。10年研修の実施			
学校ごとの事例収集	直接	572校より収集			
合計			208	178	0

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	-	196	208	-
	補正予算				
	合計(A)	0	196	208	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	0	196	208	0
	決算額(B)		139	178	
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00		
概算人件費(C)		0	49,548	49,548	0
概算事業費(B(A)+C)		0	49,687	49,726	0

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
県推進委員会の実施	2回	2回	2回	達成	
地域学校サポート意見交換会	6会場	7会場	7会場	達成	
校長・10年研修の実施	なし	校長研修 10年研修	実施	達成	
学校ごとの事例収集	実施	全校実施	572校	未達成	

目標に対する成果の状況	意見交換会での参加者は、571名から642名に増えていることから、地域と学校の連携についての意識は高まりつつある。また、事例を見る限りどの学校でも地域と連携した活動が行われている。ただし、単発的な連携が多くを占め、継続的組織的な連携までにはなっていない。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 継続的・組織的な学校支援が行われるよう仕組みづくりについての啓発や、その核になるコーディネーター設置のはたらきかけを含めた事業の実施について検討する。
---------------------	--

事業番号	14 07 08	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生涯学習推進センター事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト			課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり			E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
		1 学びの成果が生きる生涯学習の振興			実施期間	H8 ~	

1 事業の概要

目指す姿	地域社会が抱える様々な課題解決に向かって、実践活動をリードできる人材を養成する。 生涯学習情報の提供を通して、市町村や地域の生涯学習の振興を支援する。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業：少子高齢化、地域や家庭の教育力向上など現代的諸課題に柔軟に対応した講座を編成し、生涯学習推進の要となる実践者の養成とネットワークづくりを推進。 情報提供事業：ホームページを活用して、人材情報や大学・高校の公開授業等の生涯学習に活用できる情報を提供。 生涯学習推進のための指導者養成や県全体のネットワークを構築するため、少人数による、より質の高い講座を充実させる必要がある。 		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 教育基本法、社会教育法、生涯学習振興法、長野県生涯学習基本構想	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<ul style="list-style-type: none"> 研修講座等を開催し1,400人以上の受講者数をを目指す。 生涯学習の推進に必要な情報を収集し、集めた情報を効果的に発信していく。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	情報提供事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる情報提供(講座報告、優良公民館の紹介等) 研修講座DVD貸出 普及・啓発活動(情報誌「生涯学習ながの」発行(年2回)) 	13	13	13
	研修事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成講座の開催(生涯学習推進講座、家庭・幼児教育講座等16講座) 学習機会の提供(天体観測、パソコン講座等) 	1,399	1,111	1,388
	運営経費	直接	生涯学習推進センターの運営全般	7,683	7,016	7,708
	合計			9,095	8,140	9,109

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
		当初予算	9,184	9,171	9,095	9,109			目標	成果	達成状況	
		補正予算			-300							
		合計(A)	9,184	9,171	8,795	9,109						
	Aの財源	国庫支出金					研修講座受講者数(人)	1,626	1,400	1,467	達成	1,400
		県債					ホームページアクセス件数(件)	8,601	9,000	10,014	達成	10,500
		その他(諸収入)		22	23	19						
		一般財源	9,184	9,149	8,772	9,090						
	決算額(B)	8,738	7,656	8,140								
概算人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00	4.00							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	33,268	33,032	33,032	33,032							
	概算事業費(B(A)+C)	42,006	40,688	41,172	42,141							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業は、地域や家庭の現代的課題解決のために直接活用できるような研修講座を実施し、ワークショップや事例発表、情報交換などの参加・体験型の内容に重点をおいて取り組んだ。 情報提供事業として、ホームページをリニューアルしたほか、県内の高等学校の公開講座や、大学等の高等教育機関における生涯学習情報のリンクなどH24年度から新しく取り組んだ。また研修講座を録画したDVDの貸出数も、利用者数が増加した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業は、受講者の抱える課題をより実践的に解決していけるような講座をさらに充実させるため、少人数による、より質の高い内容が提供できるように講師の選定や県内の先進的な事例の情報収集などに努めていく。 情報提供事業は、市町村及び県民の皆様にとって、更に見やすく、使いやすいホームページになるように、さらなる利便性と情報提供の充実に努めていく。

事業番号	14 07 09	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県立長野図書館事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 1 学びの成果が生きる生涯学習の振興		E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	○文化・情報拠点としての図書館 情報資源を整備し、情報と人との出会いをつくる文化・情報拠点としての図書館を目指す。 ○課題解決型図書館 膨大な情報を整理し、県民や団体等が抱える各種課題を解決するための支援ができる図書館を目指す。				
現状	○図書資料購入費が年々減額され、全国的に見ても非常に低い。(H24当初予算全国第39位) ○多様なニーズに対し、正確かつ適切な情報を活字・電子の両媒体で提供できる体制づくりが必要。そのためにもあり方を含め、県立図書館としての役割を再確認する必要がある。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 社会教育法、図書館法、県立長野図書館条例			
事業内容	① 成果目標(H24)				
	・県民の情報拠点として、多様なサービスを提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援をする。 (個人貸出冊数、調査相談件数の前年度増:個人貸出冊数150,000冊以上、調査相談件数10,000件以上) ・市町村立図書館との連携協力及び図書館未設置町村への支援を行う。(相互貸借冊数の年間利用増:年間5,000冊以上)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
管理運営費	直接	館を管理・運営するための経費 【人件費】行政嘱託員12人報酬及び保険料等 【その他】維持管理経費等(燃料費等(電気・ガス・上下水道)・保守管理(庁舎設備)・その他(事務機器借上)	51,914	51,682	55,576
コンピュータ管理費	直接	コンピュータシステムを管理・運営するための経費 消耗品・光熱水費 回線使用料@27,000×12月 プロパダ'接続料@14,700×12月 借上料@2,266,236×11月 @2,184,875×1月	32,140	32,140	32,059
事業費	直接	・一般県民への貸出等の図書サービス 図書購入費(課題解決支援・データベース接続等) ・市町村との連携・支援 相互貸借郵送料等	33,596	35,277	31,890
		合計	117,650	119,099	119,525

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越		191,562		
	当初予算	104,621	131,687	117,650	119,525
	補正予算	205,410	-600	2,016	
	合計(A)	310,031	322,649	119,666	119,525
	国庫支出金	199,887	191,562		
	県債				
	その他(財産収入等)	11,867	14,960	5,843	2,796
	一般財源	98,277	116,127	113,823	116,729
	決算額(B)	115,889	319,861	119,099	
概算人員数	職員数(人)	22.50	24.00	24.00	24.00
概算人件費	概算人件費(C)	187,133	198,192	198,192	198,192
概算事業費(B(A)+C)		303,022	518,053	317,291	317,717

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
個人貸出冊数	146,824	150,000	149,943	未達成	150,000
調査相談件数	9,117	10,000	8,753	未達成	8,000
相互貸借冊数	5,121	5,000	4,305	未達成	4,500

目標に対する成果の状況	・図書資料費削減の影響を受けて一般図書・児童図書共に新刊受入が減少していることが、個人貸出減少の最大の要因と考えられる。 ・調査相談についても、図書館内の案内表示の充実、図書館のPRの充実等に取組むことで、口頭や電話による単純な問い合わせの減少につながっていると考えられる。件数だけで見ると目標に達成していないが、文書・FAX・メールにおいては郷土資料に関する相談が主であるため、郷土資料に関する対応に力を注いでいる。 ・相互貸借も市町村に郵送料の片道負担を依頼することが原因で年々減少している。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・図書資料費については減少傾向が続いており、その中で指定管理者制度の導入を含めた図書館の機能や県立図書館としての公共サービスのあり方について25年度中に一定の方向性を定めるための検討を進めていく。
---------------------	---

事業番号	14 07 10	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	青年の家・少年自然の家管理運営事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト				課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 1 学びの成果が生きる生涯学習の振興			E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S52	～

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入による民間のノウハウ等を活用した効率的な管理・運営及び利用者へのサービスの向上を図る。 青少年教育施設がもつ教育機能を有効活用し、青少年に対する自然体験や集団活動の機会を提供する。 																											
現状	指定管理者制度の導入によりサービスの向上、効率的な管理運営が図られているが、長野県行政・財政改革方針に基づき現行の4所体制について、そのあり方を見直していく。																											
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()																											
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 長野県青年の家条例、長野県少年自然の家条例																											
	① 成果目標(H24) <ul style="list-style-type: none"> 施設の効率的な管理・運営 施設利用者の増 78,000人 自主事業の充実(実施回数) 145回 																											
	② 事業内容 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th colspan="2">H24事業実績</th> <th colspan="2">H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年の家・少年自然の家の管理運営事業</td> <td>委託</td> <td colspan="2">指定管理者が行う青年の家(松川・須坂)、少年自然の家(望月・阿南)に係る業務 ・施設の管理・運営 ・青少年の体験活動に資する事業の実施</td> <td>111,856</td> <td>111,729</td> <td>110,533</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>111,856</td> <td>111,729</td> <td colspan="2"></td> <td>110,533</td> </tr> </tbody> </table>			項目	実施方法	H24事業実績		H24		H25			(当初)	(決算)	(当初)	青年の家・少年自然の家の管理運営事業	委託	指定管理者が行う青年の家(松川・須坂)、少年自然の家(望月・阿南)に係る業務 ・施設の管理・運営 ・青少年の体験活動に資する事業の実施		111,856	111,729	110,533	合計		111,856	111,729		
項目	実施方法	H24事業実績				H24		H25																				
				(当初)	(決算)	(当初)																						
青年の家・少年自然の家の管理運営事業	委託	指定管理者が行う青年の家(松川・須坂)、少年自然の家(望月・阿南)に係る業務 ・施設の管理・運営 ・青少年の体験活動に資する事業の実施		111,856	111,729	110,533																						
合計		111,856	111,729			110,533																						

事業コスト	区分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	前年度繰越		4,137		
当初予算			119,205	111,500	111,856	110,533
補正予算			4,845			
合計(A)			128,187	111,500	111,856	110,533
Aの財源	国庫支出金					
	県債					
	その他(財産収入)			619	309	309
	一般財源		128,187	110,881	111,547	110,224
決算額(B)		125,955	111,500	111,729		
概算人件費	職員数(人)		1.50	1.50	1.50	1.50
	概算人件費(C)		12,476	12,387	12,387	12,387
	概算事業費(B(A)+C)		138,431	123,887	124,116	122,920

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
延利用人員(宿泊+日帰り)	75,003	78,000	76,249	未達成	77,500
自主事業実施回数	145	145	165	達成	145

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 例年、東北の施設を利用していた団体が東日本大震災の影響でH23年度のみ長野県を利用したため、利用者が減少となった。 自主事業は自然体験活動を主軸に充実した内容となっており、引続きの自主事業実施に期待をする。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 青年の家、少年自然の家は、近年特に自然体験活動の重要性が指摘される中で、青少年教育施設として重要な役割を担っているため、事業を継続していきたい。 長野県行政・財政改革方針(H24.3月策定)に基づき、施設のあり方について検討していく。
---------------------	---

事業番号	14 07 11	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	文化財総合対策費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	6 誇りある暮らし実現プロジェクト		課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 2 文化芸術の振興		E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	文化財指定等による文化財保護の推進及び支援を行うことで、多くの県民が地域の文化財を理解し、適切に保護・保存し、未来に継承する。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化財の保護を図るため、文化財指定を推進しており、指定文化財は増加している。 開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を行い、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を行っている。 文化財保護法等の精神から、文化財の保護は行政の責務である。 		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 文化財保護法、文化財保護条例、	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<ul style="list-style-type: none"> 保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、文化財所有者等が行う修理事業等を支援し、県民共有の財産である文化財の保護・継承を図る。 (H24年度末文化財指定件数 目標1,195件) 文化財の適切な保存・活用を図り後世へ継承していくため、国、県が指定等した文化財の保存修理や防災対策等を支援する。 (H24年度文化財修理等補助件数 目標34件) 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
				(当初)	(決算)	(当初)
文化財総合対策	直接	文化財保護審議委員による文化財調査の実施及び文化財指定のための審議会開催、文化財パトロールの実施、文化財に係る普及啓発等の実施	11,407	11,548	12,631	
文化財修理及び防災事業	補助金	国・県指定等文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災等に要する費用の一部を助成	40,000	39,062	61,179	
埋蔵文化財保護対策	直接	市町村埋蔵文化財担当者発掘調査技術研修会等の開催、県内遺跡調査・埋蔵文化財包蔵地パトロール等の実施	2,680	2,228	5,135	
天然記念物対策費	直接	特別天然記念物カモシカ調査事業の実施	10,625	9,768	10,533	
合計			64,712	62,606	89,478	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	64,003	59,182	64,712	89,478
	補正予算	-2,325			
	合計(A)	61,678	59,182	64,712	89,478
	国庫支出金	4,243	4,438	12,904	15,500
	県債				
	その他(証紙収入等)	1,940	2,235	2,018	2,030
	一般財源	55,495	52,509	49,790	71,948
	決算額(B)	59,457	55,091	62,606	
概算人員費	職員数(人)	9.00	9.00	9.00	9.00
概算人員費(C)	74,853	74,322	74,322	74,322	
概算事業費(B(A)+C)	134,310	129,413	136,928	163,800	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
年度末文化財指定等件数	1,175	1,195	1,183	未達成	1,196
文化財修理等補助件数	42	34	39	達成	46

目標に対する成果の状況	文化財指定等件数は、登録有形文化財の登録が減少したため目標数に達しなかった。 文化財修理等件数は、目標数を上回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 文化財修理及び防災事業については、国・県・市町村及び所有者が一体となり、文化財を安定的、継続的に継承できるよう、財政力が弱い所有者の負担を軽減するよう内容を見直した。引き続き、適切な文化財の保護を進めていく。
---------------------	---

事業番号	14 07 13	事業改善シート(24年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県立歴史館事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト				課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 2 文化芸術の振興			E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H6 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県下唯一の県立文化財収蔵施設として、県民の教養及び文化の向上を図り、心豊かな県民生活の実現と、伝統文化による魅力と活力ある地域づくりをすすめ、未来に引き継ぐ。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> 管理経費の見直しや、魅力ある企画展など事業内容の工夫が求められている。 空調設備・屋根等施設の老朽化が進み、改修が必要である。 		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 長野県立歴史館条例、長野県立歴史館管理規則、博物館法	

事業内容	① 成果目標(H24)							
	<ul style="list-style-type: none"> 県民のニーズに応え広く利用してもらうことを目標に、利用者99,340人、学校見学300校程度を目指す。 文化財の活用を図るため、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究を進める。 							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
		県立歴史館管理運営費	直接	県立歴史館施設の維持・管理		110,991	107,945	108,974
		総合情報事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> 常設展・季節展、講演会・講座、研究会等の開催 歴史資料等の収集・保存整理・調査研究・情報提供及び調査相談 年報・研究紀要等刊行物の発行 		11,056	11,038	11,132
		考古資料事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> 考古学講座、研修会の開催 考古資料の収集・保存整理・調査研究・情報提供及び調査相談 		26,117	24,836	8,743
	文献史料事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> 古文書講座、研修会の開催 文献史料の収集・保存整理・調査研究・情報提供及び調査相談 		1,813	1,813	1,933	
	企画展開催事業費	直接	夏季企画展・秋季企画展、講演会等の開催		6,838	6,447	6,731	
			合計		156,815	152,079	137,513	

事業 コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越					項目	現況 (見込)	H24			H25 目標			
		当初予算	158,037	168,243	156,815	137,513			目標	成果	達成状況				
		補正予算		-600	590				利用者数	94,234	99,340		98,982	未達成	100,000
		合計(A)	158,037	167,643	157,405	137,513									
	Aの 財源	国庫支出金	5,670	1,128		2,319	学校見学件数	275	300	275	未達成	300			
		県債													
		その他(使用料等)	17,399	27,356	29,201	6,841									
		一般財源	134,968	139,159	128,204	128,353									
	決算額(B)	152,375	163,819	152,079											
概算 人件費	職員数(人)	21.00	21.00	20.00	20.00										
	概算人件費(C)	174,657	173,418	165,160	165,160										
	概算事業費(B(A)+C)	327,032	337,237	317,239	302,673										

目標に対する成果の状況	利用者数の目標は達成率99.6%と目標達成にわずかに及ばなかったが、H23利用者数から4,748人増加、またH22利用者数からの増加数(H24-H22)も6,093人増加と、着実に利用者数を伸ばしている。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 企画展の内容が利用者数の増加に大きく影響を及ぼすので、さらに質の高い企画展を開催し、併せて十分な広報活動を実施する。 施設の改修等を実施し、ハード面でも利用者者に気持ち良く利用してもらえる施設となるよう努める。

事業番号	14 08 15	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業			担当課	部局	教育委員会
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	4 健康づくり・医療充実プロジェクト		課・室	保健厚生課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成		E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H19 ~	

1 事業の概要

目指す姿	学校における食育の中核となる栄養教諭の配置を進めるとともに、研修等を実施して資質の向上を図る等食育の実践を支援することにより、学校教育活動全体での計画的な食育を推進し、児童生徒の健全な食生活の実現を目指す。	
現状	○子どもたちの食生活の状況・毎日朝食を食べる児童生徒の割合 H22:(小6 90.0%、中3 85.5%) → H23:(小6 91.5%、中3 86.7%) 朝食を毎日食べる児童生徒の割合は増加傾向にあるものの、食事内容の脆弱さがみられる等、依然として改善が必要な状況にある。 ○学校における食育推進・学校給食における地場産物の活用率(食材ベース) H22:(38.8%) → H23:(42.3%)	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	
	【左記の説明、根拠法令等】 教育公務員特例法第22条、食育基本法、学校給食法、長野県食育推進計画 子どもたちへの食育は、本県の未来を担う人づくりに必要不可欠な事業であるため、県が主体的に取り組んでいく必要がある。	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<input type="checkbox"/> 毎日朝食を食べる児童生徒の割合 小6:90.5% 中3:87.6% (県食育推進計画達成指標) <input type="checkbox"/> 計画的に食育を進めている小・中学校の割合:100% (県中期総合計画・県食育推進計画達成指標)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	栄養教諭に対する研修の実施	直接	新規採用研修(年6回) 現任研修(年1回) 実施 国主催研修会(つくば市)3名派遣 全国大会2名派遣	734	733	409
	児童生徒の食に関する実態調査	直接	-	-	-	165
	合計			734	733	574

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	877	675	734	574
	補正予算				
	合計(A)	877	675	734	574
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	877	675	734	574
	決算額(B)	716	601	733	
概算人員数	職員数(人)	0.30	0.25	0.25	0.30
概算人員費(C)	2,495	2,065	2,065	2,477	
概算事業費(B(A)+C)	3,211	2,666	2,798	2,477	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6 91.5% 中3 86.7%	小6 90.5% 中3 87.6%	小6 91.2% 中3 85.1%	未達成	現状より高い割合にする。
計画的に食育を進めている小・中学校の割合	93.7%	100%	100%	達成	-

目標に対する成果の状況	・全ての小・中学校で「食に関する指導計画」を作成し、「計画的に食育を進めている小・中学校の割合」は目標の100%を達成した。 ・「朝食を毎日食べる児童生徒の割合」に増加がみられ、小6については平成24年度の目標値としていた91.2%を前年度に達成したが、学年が上がるとう食する割合が増加する傾向にあり、中3については未達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
今後、事業をどのようにしていきたいか。	・児童生徒の食生活は、朝食を欠食している児童生徒が1割程度いるほか、朝食の栄養バランスが不十分であるなど依然として改善が必要な状況にあるため、今後もより多くの児童生徒が栄養教諭の専門性を活かした食に関する指導を受けられるよう、引き続き栄養教諭の配置を進め、学校教育活動全体での食育を推進していく。 ・児童生徒の実態にあわせた食育を推進するため、「児童生徒の食に関する実態調査」を実施し、食生活等の課題を明らかにすることにより、学校における食に関する指導の充実を図る。

事業番号	14 09 03	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	学校体育実技指導費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H13 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<p>○講習会への参加を通して、教員の体育学習における指導力向上を目指す。</p> <p>○体育・保健体育科の授業や運動部活動に専門的な指導者を派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動における知識・技能・態度の充実・向上を目指す。</p>	
現状	<p>○本事業により、専門的な技術指導による児童・生徒の技能の向上や運動部活動の活性化が図られてきている。</p> <p>○部活動への指導者派遣については、競技経験がない種目を担当する顧問が増加しており高いニーズがあることから、今後も国の制度の活用などにより継続していく必要がある。</p> <p>○学校体育への指導者の派遣については、小学校の水泳指導者派遣のニーズが高く、また、中学校での武道、ダンスの必修化に伴う派遣要請も想定されることから、引き続き継続していく必要がある。</p>	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 国庫委託金を有効活用しながら実施することが効果的である 文部科学省委託事業

事業内容	① 成果目標(H24)						
	<p>○小学校体育実技指導者講習会は、26人の参加を得る</p> <p>○学校体育実技(武道)講習会は、20人の参加を得る</p> <p>○学校体育実技協力者派遣事業は、68校に派遣する</p> <p>○スポーツエキスパート活用事業は80人派遣する。</p> <p>○運動部活動地域連携再構築事業は、51校の中学校に地域スポーツ人材を派遣する。</p>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	小学校体育実技指導者講習会	直接	中央講習会の内容を伝達(参加者数29人)		172	100	88
	学校体育実技(武道)講習会	直接	武道必修化に向けた武道経験のない教員に対する武道理論・実技研修(参加者数63人(剣道 33人、柔道30人))		468	406	468
	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	学校体育の授業で実施する種目への指導者派遣84校(水泳:小学校66校 水泳以外:中学校13校 高等学校5校)		2,028	2,073	1,768
	スポーツエキスパート活用事業	直接	専門的な指導者が不足している高等学校の運動部活動への指導者派遣(派遣人数77人、派遣回数年間20回/人)		5,552	5,344	5,483
	運動部活動地域連携再構築事業	委託	指導者不足が深刻な中学校部活動における地域人材の活用についての研究実施(実践中学校45校)		3,424	1,563	3,379
			合計		11,644	9,486	11,186

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	16,777	13,444	11,644	11,186			目標	成果	達成状況	
		補正予算					体育指導者講習会参加者数	26人	26人	29人	達成	26人
	合計(A)	16,777	13,444	11,644	11,186	武道講習会参加者数	24人	20人	63人	達成	20人	
	Aの財源	国庫支出金	7,795	4,938	3,424	3,379	実技協力者派遣校数(学校体育)	82校	68校	84校	達成	68校
		県債					スポーツエキスパート派遣者数(高校部活)	81人	80人	77人	未達成	79人
		その他()					地域スポーツ人材派遣校数(中学校部活)	47校	51校	45校	未達成	10校
		一般財源	8,982	8,506	8,220	7,807						
	決算額(B)	12,659	10,774	9,486								
概算職員数(人)	3.00	3.00	2.00	2.00								
概算人件費	24,951	24,774	16,516	16,516								
概算事業費(B(A)+C)	37,610	35,548	26,002	27,702								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・武道講習会では、武道必修化に伴い参加者数が柔道30人、剣道33人、計63人と目標数値を大きく上回った。 ・スポーツエキスパート活用事業では、当初80人を承認したが、その後指導者の都合により指導できなくなり、一部目標が未達成となった。 ・運動部活動地域連携再構築事業(地域スポーツ人材派遣)では、文部科学省からの委託費が減額されたため目標を達成できなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度まで2日間で行っていた小学校体育実技講習会は、受講者の負担軽減と授業時数確保のため、効率よく1日で研修ができるように内容を精選する。また、受講者には、郡市の伝達講習会の講師になることの自覚を促し、本県の小学校体育指導者の資質を高めたい。 ・武道学習の安全確保と指導力向上のため、武道講習会を引き続き実施していく。 ・国庫委託事業である運動部活動地域連携再構築事業については、平成25年度から再委託が認められなくなるため、モデル校方式により、スポーツ課が直接執行する。

事業番号	14 09 05	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	長野県版「運動プログラム」普及事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H21 ~	

1 事業の概要

目指す姿	スポーツに親しむ機会を提供し、運動・スポーツの習慣化のきっかけをすることにより、体力・運動能力の向上を目指す		
現状	○長野県の児童・生徒の体力は、依然として低い傾向にあり、体力向上に向けた全県的な取り組みが喫緊の課題となっている。 ○子どもの運動をする子としない子の二極化が進んでいる。学校における運動量の確保、保護者をはじめ地域へ啓発が必要である。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可	【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	
学習指導要領	学習指導要領		

① 成果目標(H24)

- ・どこでもゼミナールの参加者数を700名以上確保する。 ・「体づくり運動」実技講習会参加者数を2000人以上とする。
- ・スポーツスタジアムについては、参加延べ人数を昨年度並(36,000人)とする。
- ・体力合計点の平均を、前回(49.05点)以上とする。

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
長野県版「運動プログラム」開発普及事業	直接	長野県版運動プログラム中学生版DVDを開発し県内全中学校及び市町村教育委員会に配布し普及	1,356	1,030	0
キッズ運動あそびどこでもゼミナール	直接	6地区で8回実施し706人の参加があった。	221	174	221
「体づくり運動」実技講習会事業	直接	小学校8回(632人参加)、中学校15回(2,246人参加)があった。	418	379	374
幼児期からの「運動遊び」普及定着事業	直接	長野県版運動プログラム小学校低学年向けDVDを保育園・幼稚園(698園)、児童クラブ職員に配布し普及	121	121	0
合計			2,116	1,704	595

事業	区分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	前年度繰越		0	0	0
当初予算			2,777	5,370	2,116	595
補正予算						
合計(A)			2,777	5,370	2,116	595
Aの財源	国庫支出金		2,025	3,443	1,356	
	県債					
	その他()					
	一般財源		752	1,927	760	595
ト	決算額(B)		2,295	4,915	1,704	
概算人件費	職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00
	概算人件費(C)		8,317	8,258	8,258	8,258
ト	概算事業費(B(A)+C)		10,612	13,173	9,962	8,853

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
キッズ運動遊びどこでもゼミナール参加者数	682人(H23)	700人	706人	達成	730人
「体づくり運動」実技講習会参加者数	-	2,000人	2,878人	達成	3,000人
スポーツスタジアム参加延べ人数	35,031人(H23)	36,000人	25,528人	未達成	36,000人
体力合計点	49.05点(H22)	49.05点(H22)	49.29点	達成	現状より高い点

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・どこでもゼミナールの参加者は706名で目標を上回り、運動・スポーツの習慣化のきっかけを作る機会となっている。 ・「体づくり運動」実技講習会は24年度から開始した小・中学校児童生徒、教員向けの体力向上研修会であり、実施後の体育学習に活用されている。 ・スポーツスタジアムの参加者数は25,528人であったが、1校1運動として全校で取り組む等、有効に活用され運動する習慣化に生かされている。 ・体力合計点は平成24年度全国調査では全体では0.24点向上したが、中学生女子が全国と比べて低い結果となった。引き続き小・中学校の1校1運動の取り組みを支援していく。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員・保育士等の参加が増加し体力向上に係る意識が以前より高まりつつある。一層の運動プログラムの普及・啓発を図る。 ・今後は体育センターと連携し指導者向け講習会を幼稚園、保育園の指導者を対象に実施して、幼少期の運動習慣の確立を目指す。 ・スポーツスタジアムは学校からの記録提出方法をメールのみとし、業務の効率化を図るとともに、提出しやすい方法に改善する。

事業番号	14 09 10	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	競技力向上事業費			担当課	部局 教育委員会事務局	
					課・室 スポーツ課	
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 3 スポーツの振興		実施期間	S53 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県民のスポーツに対する関心とスポーツ活動への参加意欲を高めるため、国際大会や国体等の全国大会での活躍が期待される競技者を育成・強化し、競技力の向上を目指す。	
現状	○競技団体は本事業を活用して継続的な競技力向上に取り組んでおり、その結果、優秀な競技成績を収めている団体も見られるが、安定的な競技力を維持するためにも、各競技の特性に応じた一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた支援を続ける必要がある。(一貫指導体制:幼少期から成人期までの発達段階に応じ、計画的・継続的に技術の向上を目指すシステム) ○長期的・安定的な競技力の基盤を築くためにも、ジュニア期の人材発掘と競技人口の拡大に向けた取組を進める必要がある。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 社会体育振興事業補助金交付要綱

事業内容	① 成果目標(H24)						
	○国民体育大会総合成績 17位以内 ○国体等におけるジュニア入賞者数 165人						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績			
				H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)	
		競技力向上事業補助金(国体選手強化)	補助金・交付金	各種競技大会で入賞を目指すための活動に対する助成	68,500	68,500	68,500
		冬季競技強化事業補助金	補助金・交付金	冬季オリンピック種目に特化した選手強化活動への助成	4,000	3,949	0
		北信越国体対策事業補助金	補助金・交付金	北信越国体での出場権獲得の可能性の高い競技種目への強化やコンディショニング調整への助成	8,000	8,000	5,600
		競技力向上事業補助金(馬匹管理補助)	補助金・交付金	県有馬の管理に係る経費への助成	1,920	1,920	1,920
		特殊競技用具整備事業補助金	補助金・交付金	各種競技用具整備への助成	1,550	1,550	1,550
	次世代トップアスリート育成支援事業	補助金・交付金		0	0	5,325	
	マルチサポート事業	補助金・交付金		0	0	2,066	
	ジュニア競技力向上事業	補助金・交付金	各競技団体への負担金(合宿及び対外試合による強化事業)	16,388	16,388	16,388	
	長野県冬季アスリート発掘・育成事業(SWANプロジェクト)	補助金・交付金	SWANプロジェクト実行委員会への負担金	4,000	2,617	4,009	
			合計	104,358	102,924	105,358	

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
		当初予算	100,557	92,272	104,358	105,358			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	100,557	92,272	104,358	105,358						
	Aの財源	国庫支出金					国体総合成績	17位	17位	17位	達成	16位
		県債					ジュニア入賞者数	169人	165人	178人	達成	182人
		その他(繰入金)	3,000	3,500	4,000	3,068						
	ト	一般財源	97,557	88,772	100,358	102,290						
		決算額(B)	100,557	91,488	102,924							
概算職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30							
概算人件費	概算人件費(C)	2,495	2,477	2,477	2,477							
	概算事業費(B(A)+C)	103,052	93,965	105,401	107,835							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国体天皇杯順位17位であり、5年連続の10位台を維持し、目標を達成できた。 ・国体冬季大会については、2位の高い水準を維持している。 ・ジュニア全国大会入賞者数は、中学生スキー競技の活躍により178人と目標を大きく上回った。 以上により、期待通りであった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・競技団体は本事業を活用して継続的な競技力向上に取り組んでいる。しかし、安定的な競技力を維持するためにも各競技の特性に応じた一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた支援を行なう必要がある。 ・安定的な競技力の基盤を築くために、ジュニア期の人材発掘・競技人口の拡大と育成に向けた取り組みに支援をする必要がある。 ・ジュニア層が希望を持てるよう、国際舞台で活躍する選手を支援し、それに続く選手の育成を目指す。 ・国体へ出場する選手へ、医科学をはじめマルチサポートにより、コンディショニング調整等、ベストの状態での競技できるよう支援する。

事業番号	14 09 11	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県民みなスポーツ推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	4 健康づくり・医療充実プロジェクト		課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
		3 スポーツの振興		実施期間	S48 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<p>○生涯スポーツの振興を図るため、地域のスポーツクラブの育成及びスポーツ指導者の育成と資質の向上を目指す。</p> <p>○地域や種目を超えた参加者の相互交流を図るとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及を推進することにより、生涯スポーツ社会の実現を目指す。</p> <p>○総合型クラブの定着によって、「いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも」、スポーツに親しむことができる環境を整備し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。</p>	
現状	<p>○市町村スポーツ推進委員、社会体育担当者、スポーツ指導者等が受講し、スポーツ指導者の育成と資質の向上が図られている。</p> <p>○県民スポーツフェスティバルは、広く県民に親しまれ、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツの機会として位置づいている。</p> <p>○設立済み総合型クラブが、安定運営に向け努力する中で、実技指導者の派遣は重要な支援となっている。また、魅力的なクラブとして地域に根ざすために、中心となる人材が運営に携わり、クラブを活性化する必要があり、クラブに複数のマネージャーや事務局員がいることがポイントとなる。</p>	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 スポーツ基本法

事業内容	① 成果目標(H24)				
	<input type="checkbox"/> 県民スポーツフェスティバル参加者数 9,000人 <input type="checkbox"/> 実技指導者派遣クラブ数 20クラブ <input type="checkbox"/> 運動・スポーツ実施率(週1回以上) 50.0%		<input type="checkbox"/> 総合型地域スポーツクラブ会員数 17,000人 <input type="checkbox"/> アシスタントマネージャー養成講習会受講者数 40人		
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
	スポーツ活動指導者講習会	直接	社会体育指導者研修(2日)		746
	県民スポーツフェスティバル事業	補助金・交付金	県民スポーツフェスティバル実行委員会への負担金		4,000
	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業	直接	・指導者派遣 ・連絡協議会開催(4回/年(全県) 5回/年(地区)) ・アシスタントマネージャー養成講習会開催(3日間)		963
			合計	6,502	5,709

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	8,502	6,907	6,502	5,709
	補正予算				
	合計(A)	8,502	6,907	6,502	5,709
	国庫支出金				
	県債				
	その他(諸収入)	5,563	4,983	4,609	3,678
	一般財源	2,939	1,924	1,893	2,031
	決算額(B)	6,439	4,935	5,482	
概算職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	
概算人件費	13,307	13,213	13,213	13,213	
概算事業費(B(A)+C)	19,746	18,148	18,695	18,922	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
県民スポーツフェスティバル参加者数	8,757人	9,000人	9,805人	達成	10,000人
総合型地域スポーツクラブ会員数	15,014人	17,000人	17,050人	達成	19,000人
実技指導者派遣クラブ数	16クラブ	20クラブ	20クラブ	達成	15クラブ
アシスタントマネージャー養成講習会受講者数	41人	40人	35人	未達成	40人
スポーツ実施率	43.0%	50.0%	48.3%	未達成	現状より高い実施率

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 県民スポーツフェスティバル参加者数は目標を達成し、県民のスポーツをする習慣化のきっかけとなっている。 総合型地域スポーツクラブ会員数、実技指導者派遣クラブ数は目標を達成し、クラブの充実化が徐々に図られてきている。 アシスタントマネージャー養成講習会受講者数はやや減であったが、毎年アシスタントマネージャーが確実に養成されてきている。 運動・スポーツ実施率(週1回以上)は、目標値50.0%には、若干届かなかったが、概ね達成されており、着実に施策の成果が表れている。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員の役割や、総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー・アシスタントマネージャーの育成が課題となっているため、スポーツ推進委員の研修と、総合型地域スポーツクラブ指導者の資格取得を促進する事業を充実していく。 総合型地域スポーツクラブは、設立済みのクラブでも、自主財源や会員の確保、指導者の確保及び育成が課題となっているため、安定運営に向け、状況を把握し、引き続き支援していく。 県民スポーツフェスティバルにおいて、より幅広い年齢層の人々が楽しく参加できるよう内容の充実をはかり、より県民のニーズにあったイベントとなるよう検討し、実施する。

事業番号	14 09 12	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	冬季競技強化育成推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 3 スポーツの振興		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	・長野県冬季競技振興基金を活用し、一定期間の財政支援により、各団体の主体的な取組みによる国際大会の定着及び冬季競技ジュニア選手の育成強化を目指す。						
現状	・助成対象となる国際大会はオリンピック関係町村に係る冬季国際大会2大会、助成期間はH22～24までの3年間、助成割合を3/4から1/2に漸減しつつ終了し、H25以降は各町村の判断に委ねる。 ・冬季競技ジュニア選手の育成強化についても、同様にH24までの助成とする。						
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 スポーツ基本法				
事業内容	① 成果目標(H24)						
	国際大会の定着を目指すため、オリンピック関係市町村に係る冬季国際大会2大会及び「FISサマーグランプリジャンプ大会」への助成及びジュニア選手の育成強化への助成を行う。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H24事業実績		H24	H25	
					(当初)	(決算)	
					(当初)	(当初)	
	冬季国際大会経費補助事業	補助金・交付金	「FISサマーグランプリジャンプ大会」以下3大会への助成		21,500	21,500	10,000
	冬季競技選手育成強化事業	補助金・交付金	スキー、スケート、アイスホッケー、ボブスレー・リュージュ、カーリングに係る選手育成強化事業への助成		10,950	10,360	0
			合計		32,450	31,860	10,000
事業コスト	成果目標の達成状況						
	項目	現況(見込)	H24			H25	
			目標	成果	達成状況	目標	
	助成国際大会数	4大会	3大会	3大会	達成	1大会	
	助成ジュニア選手競技数	5競技	5競技	5競技	達成	-	
目標に対する成果の状況	「FISサマーグランプリジャンプ大会」(白馬村)、「FISファーイースタックジャパンシリーズ志賀高原大会」(山ノ内町)、「FISファーイースタックジャパンシリーズ野沢温泉大会」(野沢温泉村)の3大会に助成を行い、長野オリンピック開催町村における冬季国際大会の開催定着を財政面から支援した。 また、5の冬季競技団体に助成を行い、各団体が行う冬季競技ジュニア選手の育成強化事業を支援した。						

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <input type="checkbox"/> 長野県冬季競技振興基金が終了する平成26年度以降の推進方策について検討を行う。 <input type="checkbox"/> 国際大会の定着を目指すため、「FISサマーグランプリジャンプ大会」への助成を行う。 <input type="checkbox"/> 「FISファーイースタックジャパンシリーズ志賀高原大会」、「FISファーイースタックジャパンシリーズ野沢温泉大会」の2大会及び冬季競技ジュニア選手育成強化に対する補助は廃止する。
---------------------	---

事業番号	14 09 12	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	冬季競技強化育成推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 3 スポーツの振興		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	・長野県冬季競技振興基金を活用し、一定期間の財政支援により、各団体の主体的な取組みによる国際大会の定着及び冬季競技ジュニア選手の育成強化を目指す。				
現状	・助成対象となる国際大会はオリンピック関係町村に係る冬季国際大会2大会、助成期間はH22～24までの3年間、助成割合を3/4から1/2に漸減しつつ終了し、H25以降は各町村の判断に委ねる。 ・冬季競技ジュニア選手の育成強化についても、同様にH24までの助成とする。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 スポーツ基本法		
事業内容	① 成果目標(H24) 国際大会の定着を目指すため、オリンピック関係市町村に係る冬季国際大会2大会及び「FISサマーグランプリジャンプ大会」への助成及びジュニア選手の育成強化への助成を行う。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目		実施方法	H24事業実績	
			(当初)	(決算)	(当初)
冬季国際大会経費補助事業	補助金・交付金	「FISサマーグランプリジャンプ大会」以下3大会への助成	21,500	21,500	10,000
冬季競技選手育成強化事業	補助金・交付金	スキー、スケート、アイスホッケー、ボブスレー・リュージュ、カーリングに係る選手育成強化事業への助成	10,950	10,360	0
		合計	32,450	31,860	10,000
事業コスト	区分(単位:千円)				
	前年度繰越				
	当初予算	56,325	47,038	32,450	10,000
	補正予算				
	合計(A)	56,325	47,038	32,450	10,000
	国庫支出金			0	0
	県債				
	その他(繰入金)	56,325	47,038	32,450	
	一般財源	0	0	0	10,000
	決算額(B)	54,397	45,964	31,860	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	832	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	55,229	46,790	32,686	10,826	
成果目標の達成状況	項目	現況(見込)	H24		H25
			目標	成果	達成状況
助成国際大会数	4大会	3大会	3大会	達成	1大会
助成ジュニア選手競技数	5競技	5競技	5競技	達成	-
目標に対する成果の状況	「FISサマーグランプリジャンプ大会」(白馬村)、「FISファーイースタックジャパンシリーズ志賀高原大会」(山ノ内町)、「FISファーイースタックジャパンシリーズ野沢温泉大会」(野沢温泉村)の3大会に助成を行い、長野オリンピック開催町村における冬季国際大会の開催定着を財政面から支援した。 また、5の冬季競技団体に助成を行い、各団体が行う冬季競技ジュニア選手の育成強化事業を支援した。				

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<input type="checkbox"/> 長野県冬季競技振興基金が終了する平成26年度以降の推進方策について検討を行う。 <input type="checkbox"/> 国際大会の定着を目指すため、「FISサマーグランプリジャンプ大会」への助成を行う。 <input type="checkbox"/> 「FISファーイースタックジャパンシリーズ志賀高原大会」、「FISファーイースタックジャパンシリーズ野沢温泉大会」の2大会及び冬季競技ジュニア選手育成強化に対する補助は廃止する。

事業番号	14 09 15	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県営体育施設管理運営事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 3 スポーツの振興		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S41 ~	

1 事業の概要

目指す姿	日常の管理運営とともに、施設の老朽化・経年劣化に伴う改修や競技規則に沿った改修を適時実施し、施設機能の維持と利用者の安全確保を目指す。	
現状	<input type="checkbox"/> ラージヒルジャンプ台は本州で唯一の施設であり、国際大会の開催や県内・県外選手の利用など一定のニーズがあるため、引き続き維持管理していく必要がある。 <input type="checkbox"/> 施設の経年劣化が進行していることから、改修等が必要な箇所は増加している。 <input type="checkbox"/> 各施設とも、平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、周辺施設と一体的な管理がなされるなど、効率化が図られている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 都市公園条例、白馬ジャンプ競技場条例、長野県営運動場条例

事業内容	① 成果目標(H24)					
	条例に基づき、指定管理者による施設管理を行う。 また、施設の市町村への移管について、市町村との協議を行う。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績		H24	H25
				(当初)	(決算)	(当初)
	県営体育施設管理費	直接	・全日本スキー連盟公認手数料(ラージヒル)	20	20	20
	白馬ジャンプ競技場指定管理料(白馬村)	指定管理	・白馬ジャンプ競技場指定管理料(白馬村)	40,100	40,100	41,000
	県営体育施設管理費	直接	・スコアボードランプリース料(長野・上田野球場)	4,180	1,896	4,083
	県営体育施設管理費	指定管理	・体育施設管理委託料(伊那運動公園野球場) ・体育施設管理委託料(上田野球場)	550	663	550
	合計			44,850	42,679	45,653

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	21,287	4,935	0	0
	当初予算	170,663	47,970	44,850	45,653
	補正予算				
	合計(A)	191,950	52,905	44,850	45,653
	国庫支出金				
	県債				
	その他(使用料等)	22,087		886	718
	一般財源	169,863	52,905	43,964	44,935
	決算額(B)	185,527	52,355	42,679	
概算職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.40	
概算人件費(C)	2,495	2,477	2,477	3,303	
概算事業費(B(A)+C)	188,022	54,832	45,156	48,956	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
管理施設数	4	4	4	達成	4

目標に対する成果の状況	各施設とも協定書・仕様書・事業計画書に基づく管理運営を適正に行っており、目標を達成している。 〔県営野球場3施設(長野・伊那・上田)、白馬ジャンプ競技場〕
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・引き続き、指定管理者制度により、施設の有効活用を図りたい。 また、施設の市町村への移管については、引き続き市町村との協議を行う。 ・施設の修繕については、施設機能の維持と利用者の安全を確保するため、重要度を勘案し計画的な実施に努めたい。
---------------------	--

事業番号	02 12 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	健全な社会環境づくり事業			担当課	部局	企画部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	次世代サポート課	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 6 青少年の健全育成		E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S53 ~	

1 事業の概要

目指す姿	青少年に有害な社会環境排除県民運動の普及促進を図るとともに、自主規制業界、青少年関係機関・団体と連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりを目指す。		
現状	青少年に有害な社会環境排除県民運動の普及促進を図るとともに、自主規制業界、青少年関係機関・団体と連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりを目指している。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 青少年保護育成条例を持たない本県としては、県が主導的に県民会議や関係団体と協力して実施していく必要がある。	

事業内容	① 成果目標 (H24)			
	<input type="checkbox"/> 有害図書等の取扱店における青少年への配慮率を概ね90%以上に維持する。 <input type="checkbox"/> 有害図書等を販売する自動販売機を前年度より減少させる。			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初) (決算) H25 (当初)
県民運動推進等パンフレット等印刷	直接	県民運動推進等パンフレット等印刷	1,008 767 1,208	
			合計 1,008 767 1,208	

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			
予算額	当初予算	1,087	2,261	1,008	1,208
	補正予算				
	合計(A)	1,087	2,261	1,008	1,208
Aの財源	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	1,087	2,261	1,008	1,208
ト	決算額(B)	1,087	2,217	767	
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	4,129
	概算事業費(B(A)+C)	5,216	6,346	4,896	4,129

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
有害図書配慮率	98.40%	90%以上	97.20%	達成	97.20%以上
有害自動販売機台数	159台	現況以下	146台	達成	現況以下

目標に対する成果の状況	自主規制業界、青少年関係機関・団体が連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりに効果があらわれ、有害図書等取扱店における青少年への配慮率を90%以上に維持し、有害自動販売機の台数は前年度より減少した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 本県は、「青少年は地域から育む」という観点から、青少年保護条例によらず、県民一人ひとりの理解と協力による住民運動で青少年健全育成を図ることとしているため、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後とも着実に取り組んでいく。
---------------------	--

事業番号	02 12 05	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	青少年育成県民会議補助金事業			担当課	部局	企画部
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	次世代サポート課	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 6 青少年の健全育成		E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S45 ~	

1 事業の概要

目指す姿	青少年保護育成条例によらない県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開するとともに、その推進体制を整備し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開することにより、県民の青少年健全育成の機運が高まっている状態を目指す。						
現状	青少年保護育成条例によらない県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開するとともに、その推進体制を整備し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開することにより、県民の青少年健全育成の機運が高まっている状態を目指し取り組んでいる。						
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 長野県青少年育成県民会議補助金交付要綱				
事業内容	① 成果目標 (H24)						
	長野県青少年育成県民会議へ補助することにより、県民の青少年健全育成の機運を高め、非行少年数を現況以下にする。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績			
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)		
	長野県青少年育成県民会議補助事業	補助	青少年健全育成県民大会を長野市で開催。 セイフネット講座を開催		5,757	5,757	5,757
			合計	5,757	5,757	5,757	

事業 コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	6,458	6,121	5,757	5,757
	補正予算				
	合計(A)	6,458	6,121	5,757	5,757
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	6,458	6,121	5,757	5,757
	決算額(B)	6,458	6,121	5,757	
概算職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	
概算人件費	2,065	2,065	2,065	2,065	
概算事業費(B(A)+C)	8,523	8,186	7,822	2,065	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
非行少年数	1,742人	現況以下	1,323人	達成	現況以下

目標に対する成果の状況	長野県青少年県民会議に補助金を支出することで、県民総ぐるみの青少年育成の機運が高まり、非行少年数が現況以下になった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 青少年保護育成条例によらない県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開するとともに、その推進体制を引き続き整備するため、青少年県民会議に対する支援を行っていく。
---------------------	---

事業番号	02 12 06	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	チャイルドライン支援事業			担当課	部局	企画部
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	次世代サポート課	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 6 青少年の健全育成		E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H16 ~	

1 事業の概要

目指す姿	生活上の諸問題や悩みを抱えている子どもたちが気軽に電話ができる体制を目指す。		
現状	子どもたちが気軽に電話ができる体制を目指すために、県の補助金の他、民間からも寄付金を募っているが、景気の動向により変動があり、チャイルドラインの運営が安定的なものではない。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 チャイルドライン支援事業補助金交付要綱	

事業内容	① 成果目標(H24)				
	概ね10,000件以上の電話を受け付ける。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
チャイルドライン支援事業	補助	チャイルドライン推進協議会への補助			
		3,709	3,709	3,709	
		合計	3,709	3,709	3,709

事業 コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	4,535	4,121	3,709	3,709
	補正予算				
	合計(A)	4,535	4,121	3,709	3,709
	Aの財源				
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	4,535	4,121	3,709	3,709
決算額(B)	4,535	4,121	3,709		
概算職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	
概算人件費(C)	166	165	165	165	
概算事業費(B(A)+C)	4,701	4,286	3,874	3,874	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
電話受付件数	10,131	10,000	10,676	達成	10,000

目標に対する成果の状況	10,676件の電話を受け付け、子どもたちの声に耳を傾け、子どもたちに安心な居場所の提供をした。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 子どもたちが気軽に電話ができるように、チャイルドラインの安定的な運営を支援していく。
---------------------	---

事業番号	04 10 16	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	放課後児童健全育成事業				担当課	部局 健康福祉部 課・室 こども・家庭課 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp 実施期間 S61 ~
総合5か年計画	プロジェクト	7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実				
施策の総合的展開						

1 事業の概要

目指す姿	放課後児童クラブの運営費等を補助し、子どもたちに安全で適切な遊び場や生活の場を提供し、健全な育成を図る。 目標(H29年度) 放課後子どもプラン(放課後児童クラブ・子ども教室)の登録児童数 30,000人	
現状	<input type="checkbox"/> 各市町村の取り組みにより放課後児童クラブ数及び登録児童数が増加している。 (児童クラブ数:373箇所 登録児童数:19,583人) ※長野市はH21年度以降、留守家庭児童のみでなく希望児童を受け入れるよう方針転換し、「児童クラブ」から「放課後子ども教室」への移行を進めている。 <input type="checkbox"/> 放課後児童クラブの利用を希望する児童全てが利用できるように、また、適正な人数規模により児童クラブが運営されるように一層取り組む必要がある。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 国庫補助等を有効活用しながら実施することが効果的である <input type="checkbox"/> その他() 放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱、地域福祉総合助成金交付要綱	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H24)				
	放課後子どもプラン(放課後児童クラブ・子ども教室)児童数:27,632人(長野市含む)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
放課後児童健全育成事業 障害児受け入れ推進事業	補助	放課後児童クラブを実施する55市町村への運営費補助	648,158	608,062	654,281
放課後児童クラブ環境改善事業	補助	既存施設(余裕教室、児童館等)において新たに放課後児童クラブを実施する4市町村への軽微な設備の整備、備品購入費を補助	2,997		3,016
		合計	651,155	608,062	657,297

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越	0	0	0	0	項目	現況(見込)	H24			H25 目標
	当初予算	671,210	675,440	651,155	657,297			目標	成果	達成状況	
	補正予算					放課後子どもプラン登録児童数	27,307	27,632	28,843	達成	28,700
	合計(A)	671,210	675,440	651,155	657,297						
	国庫支出金	335,670	337,720	325,577	328,648						
	県債	0	0	0	0						
	その他(繰入金)	0	0	0	0						
	一般財源	335,540	337,720	325,578	328,649						
	決算額(B)	546,425	614,958	608,062							
概算職員数(人)	3.25	3.25	3.25	3.25							
概算人件費	27,030	26,839	26,839	26,839							
概算事業費(B(A)+C)	573,455	641,797	677,994	684,136							

目標に対する成果の状況	登録児童数は目標値を上回り、クラブ数も前年と比較し増となり、児童の健全な育成を図るための取組を支援した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や休日に適切な遊びや生活の場を提供する本事業は、少子化対策としても位置付けられ、一定のニーズがある。質の向上のためにも、運営費等の補助を継続して実施する。
---------------------	--

事業番号	06 07 09	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ジョブカフェ信州運営事業			担当課	部局	商工労働部
					課・室	労働雇用課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	5 雇用・社会参加促進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進			実施期間	H16 ~

1 事業の概要

目指す姿	就職に悩みを抱えた若者（学生を含め40代前半までの方）を支援し、職業的自立（就職）に導く。 特に新卒未就職者については個別相談などの手厚い支援により、フリーター化・ニート化を防止する。 離職を余議なくされた方を支援し、就職に導く。	
現状	若年者を取り巻く雇用環境については、失業率が年齢計に比べて高水準で推移するとともに、フリーターについてはいまだ多い状況にあり、若年労働者の早期離職率も高水準で推移するなど、なお厳しい状況が続いている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他（ ） 若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領（厚生労働省職業安定局長通知）	

事業内容

① 成果目標（H24）
就職率（就職者数／新規登録者数）40.0%を目標とする。

② 事業内容 （単位：千円）

項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
			（当初）	（決算）	（当初）
相談業務（キャリア・コンサルティング、ミニジョブカフェ）	直営	若年者就業支援アドバイザーによる進路決定や適職就労に結びつく就職活動のを支援した。（利用者2,364人）	22,771	18,678	20,241
若者就労実体験チャレンジ事業（ジョブチャレ）	直営	就業支援を行うNPO法人、団体や企業等と共同で就業体験を実施した。（延べ日数246日）	2,571	2,661	3,243
キャリアアップ事業（セミナー・出前講座）	直営	職業意識の高揚、自己の能力開発、効果的な求職活動の習得等を目的としたセミナーを開催した。（参加者11,125人）	4,112	4,649	3,515
PR事業（広報ポスター、Webシステム）	直営	駅やコンビニ、官公庁等でのポスター掲示した。	2,227	2,083	2,200
運営経費（賃借料、管理経費）	直営	松本・長野分室に係る建物賃借料、電気料、電話料	19,600	19,746	22,064
高卒者等就職支援事業	直営	新卒未就職者等人材育成事業の研修生等に対する個別相談等を実施した。（研修生42人）	6,897	6,721	
離職状況調査事業・情報システム改修事業等	直営・委託	離職状況調査事業、ジョブカフェ信州の情報システム改修等（委託先：㈱長野協同データセンター）		7,086	1,245
中小企業就職支援事業	委託	中小企業と求職者間の雇用のミスマッチを解消するため、企業と学生間のインターンシップ仲介、U・Iターン希望者に向けた企業情報の収集等を行う。（委託先：マンパワーグループ㈱）			10,955
合計			58,178	61,624	63,463

事業	区分（単位：千円）	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額			
	前年度繰越				
	当初予算	60,909	60,461	58,178	63,463
	補正予算			7,127	
	合計（A）	60,909	60,461	65,305	63,463
コスト	国庫支出金				
	県債				
	その他（繰入金）	8,190	8,643	15,481	12,292
	一般財源	52,719	51,818	49,824	51,171
	決算額（B）	56,509	56,828	61,624	
	概算職員数（人）	5.40	5.40	5.40	5.40
	概算人件費（C）	44,912	44,593	44,593	44,593
	概算事業費（B+A+C）	101,421	101,421	106,217	108,056

項目	現況（見込）	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
就職率	33.3%	40%	58%	達成	50%
ミニジョブカフェの開催	45回	45回	45回	達成	100回
ジョブチャレ体験の延べ日数	240日	240日	246日	達成	450日

目標に対する成果の状況	丁寧なキャリアコンサルティングやセミナーの開催等により、就職決定者が大幅に増加した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・引き続き、市町村との連携を図り、ジョブカフェのサービスを必要とする若者の掘り起こしを含め、若者の職業的自立の機会の拡大に取り組んでいく。 ・事業の効率性を高めるため、運営の民間委託を含めた運営体制の見直しを行う。
---------------------	---

事業番号	06 07 20	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	パーソナル・サポート・モデル事業				担当課	部局	商工労働部
						課・室	労働雇用課
<参考>	プロジェクト	5 雇用・社会参加促進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進			実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	就労や生活面において様々な問題を抱える方が、社会から孤立せず、多様な機関や地域からの支援を受けながら自立生活を送れる社会の実現を目指す。																	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 相談者は777人で、相談先を求める者や寄り添い型の支援を必要とする者は多く、複数の課題を抱えている者が多い。 <PSセンター利用者で1人当たりが抱えている相談項目数と割合> <ul style="list-style-type: none"> 1種類の課題 29.8% 2種類の課題 38.8% 3種類以上の課題 31.4% (H23年度) 																	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 国のモデル事業として取り組んでいるが市町村や民間団体等が担う余地はあり、制度の恒久化に向けて市町村等と連携してパーソナル・サポート機能の確立に向けた取組みを行う必要がある。																
事業内容	① 成果目標 (H24)																	
	<ul style="list-style-type: none"> 就労率:31% 																	
	② 事業内容 (単位:千円)																	
	項目	実施方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パーソナル・サポート・センター運営事業</td> <td>90,910</td> <td>100,390</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>88,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,910</td> <td>100,390</td> </tr> </tbody> </table>	H24		H25	(当初)	(決算)	(当初)	パーソナル・サポート・センター運営事業	90,910	100,390	委託	88,628		合計	90,910	100,390
H24		H25																
(当初)	(決算)	(当初)																
パーソナル・サポート・センター運営事業	90,910	100,390																
委託	88,628																	
合計	90,910	100,390																

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
	当初予算		72,096	90,910	100,390			目標	成果	達成状況	
	補正予算	5,597				就労率(%)	31%	31	37%	達成	34
	合計(A)	5,597	72,096	90,910	100,390						
	国庫支出金				100,390						
	県債										
	その他(繰入金)	5,597	72,096	90,910							
	一般財源	0	0	0	0						
	決算額(B)	5,597	66,007	88,628							
概算職員数(人)	1.00	1.00	0.70	0.70							
概算人件費	8,317	8,258	5,781	5,781							
概算事業費(B(A)+C)	13,914	74,265	94,409	106,171							

目標に対する成果の状況	継続して長期にわたり支援すべき者が増え、なかなか就労に結び付かない者が多い中、目標を上回る成果を上げることができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 国や市町村、民間団体等との一層の連携強化により、生活に困窮する者を支援する地域ネットワークを実現する必要がある。生活困窮者支援制度の構築について国に求めて行く。
---------------------	---